

日本・ベトナム関係の展開：2018～2020年（2）

白石昌也[†]

Development of Japan–Vietnam Relations from 2018 to 2020 (2)

Masaya Shiraishi

In the previous papers of this Journal no. 22 (March 2014), no. 31 (March 2018), and no. 41 (March 2021), the author discussed the development of bilateral relations between Japan and Vietnam from 2002 to 2013, from 2014 to 2015, and from 2016 to 2017 respectively.

Following them, the First Section of this paper describes the major events in 2018, including President Tran Dai Quang's state visit to Japan as well as various events commemorating the 45th anniversary of diplomatic relations between the two countries. In the Second Section, the author describes the major events in 2019, including PM Nguyen Xuan Phuc's visit to Japan to attend the G20 Osaka Summit. In the Third Section, the author describes various contacts between the two nations during the COVID-19 pandemic.

—42号掲載—

はじめに

第1節 2018年の展開

- (1) リック国防相の来日と日越共同ビジョンの署名（2018年4月）
- (2) 東京でのベトナムフェスティバル開催（2018年5月）およびその他の日本各地での45周年記念イベント
- (3) クアン国家主席の国賓としての来日（2018年5～6月）
- (4) シンガポールでのASEAN関連外相会合と日越外相会談（2018年8月）
- (5) ハノイでの日越友好音楽祭（2018年9月）ならびに日・ASEAN音楽祭
- (6) 河野外相の訪越と日越協力委員会の開催（2018年9月）
- (7) クアン国家主席（2018年9月）およびドー・ムオイ共産党元書記長の訃報（2018年10月）
- (8) ベトナム海軍の艦艇初訪日（2018年9～10月）
- (9) 日メコン首脳会議（東京）とフック首相の来日（2018年10月）
- (10) 日本語教師育成強化特別事業の開始（2018年10月）

第2節 2019年の展開

- (1) 岩屋防衛相の訪越と防衛産業間協力覚書の署名（2019年5月）
- (2) ミン副首相兼外相の来日と日越協力委員会（2019年5月）
- (3) 日越戦略的パートナーシップ対話（2019年6月）
- (4) G20大阪サミットとフック首相の来日（2019年6～7月）
- (5) バンコクでのASEAN関連外相会合と日越外相会談（2019年8月）
- (6) 天皇即位礼とフック首相の来日（2019年10月）
- (7) 地球観測衛星開発（円借款事業）の始動（2019年10月）
- (8) ASEAN関連首脳会合と安倍首相のバンコク出張（2019年11月）
- (9) ベトナム海上警察巡視船の日本初訪問（2019年12月）

—本号掲載—

第3節 2020年の展開

[†] 早稲田大学名誉教授

- (1) ダナンに日本の領事事務所開設 (2020年1月)
- (2) 茂木外相のベトナム訪問 (2020年1月)
- (3) コロナ禍の中での日越関係
- (4) オンラインによるASEAN関連会議 (2020年4~9月)
- (5) 安倍首相の辞任と菅内閣の発足 (2020年9月)
- (6) 菅首相の訪越 (2020年10月)
- (7) ベトナムを議長国とするASEAN関連首脳会合 (オンライン) (2020年11月)
- (8) オンラインによる日越、日SEAN閣僚会談 (2020年11~12月)

おわりに

第3節 2020年の展開

(1) ダナンに日本の領事事務所開設 (2020年1月)

2020年1月6日、日本政府はダナンに領事事務所を開設した²⁶⁶。ベトナムに設置する日本の在外公館としては、ハノイの大使館 (1975年開設)、ホーチミン市の総領事館 (1993年開設) に続いて3か所目となる。

ダナン市は中部ベトナムにおける商工業の一大中心地である。進出する日系企業も徐々に増大し、2008年に発足したダナン日本商工会議所 (JCCID) に加盟する法人数は、2019年1月時点で130社 (工業部系47社: 商業部系83社) に達していた²⁶⁷。また、ベトナム航空が2014年7月に成田-ダナン間²⁶⁸、2018年10月に関空-ダナン間の直行便を開設²⁶⁹、ダナンや周辺観光地への日本人訪問客の増加が見込まれていた。

2018年2月、一時帰国中の梅田邦夫・在ベトナム日本大使は東京のベトナム経済研究所で講演した際、質問に応じて、ダナン市は地政学的、軍事的な要衝であり、前年10月には中国が総領事館を

²⁶⁶ 外務省「我が国領事事務所の新規開設」2020年1月9日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008217.html) ; 在ベトナム日本大使館「ダナン領事事務所の開設」2020年1月9日 (https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/Danang_Ryouji_jimusho_kaisetsu.html) ; VietJo「日本政府、在ダナン領事事務所を新規開設」2020年1月10日 (<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/200109193837.html>)。なお、同事務所はその後、2022年1月1日付けで正式な「総領事館」に格上げされた。在ベトナム日本大使館「我が国在外公館等の新規開設」2021年12月28日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001034.html)。

²⁶⁷ ダナン日本商工会議所「JCCIDとは？」(2021年1月15日検索: <https://poste-vn.com/jccid-danang.html>)。なお、ダナン日本商工会議所 (JCCID) は、2008年10月の発足時点では、ベトナム商工会ダナン支部、通称ダナン日本商工会 (JBAD) であったが、2018年8月に現在の名称に変更した。

²⁶⁸ Vietnam Access「2014年7月からベトナム航空が成田⇄ダナン線に就航」(http://vn.access-a.net/news_travel/2014-03-09-vietnam-airlines.html) ; JTB「ベトナム航空 羽田-ハノイ、成田-ダナン線を増便」2015年7月31日 (https://www.jtb.co.jp/kaigai_guide/report/VN/2014/07/vietnamairlines.html) ; VietJo「ベトナム航空、7月16日より成田~ダナン線を就航」2014年7月21日 (<https://www.viet-jo.com/news/tourism/140718022855.html>)。

²⁶⁹ Vietnam Navi「関西国際空港⇄ダナンが直行便で結ばれる！」2018年9月26日 (<https://www.vietnamnavi.com/special/80006617>) ; トラベル watch「ベトナム航空、関空~ダナン線を10月就航。エコノミークラスが往復2万8000円からの記念セール実施」2018年8月30日 (<https://travel.watch.impress.co.jp/docs/news/1140573.html>)。それに先立って、ベトナムのLCC会社ジェットスター・パシフィック航空が2017年9月に関空-ダナン直行便を開設したが、2018年10月にベトナム航空が参入すると、競合を避けて2019年1月に同路線の運休を決定した。アジアトラベルノート「ジェットスター・パシフィック、9月1日に関空就航記念セールを6月26日から開催」2017年6月23日 (https://www.asiatravelnote.com/2017/06/23/jetstar_pacific_launches_osaka_flights.php) ; スカイバジェット「ジェットスターパシフィック、関西/大阪~ダナン線を2019年1月9日より運休」2018年12月14日 (<https://sky-budget.com/2018/12/14/%E3%82%B8%E3%82%A7%E3%83%83%E3%83%88%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BC%E3%83%91%E3%82%B7%E3%83%95%E3%82%A3%E3%83%83%E3%82%AF%E3%80%81%E9%96%A2%E8%A5%BF-%E5%A4%A7%E9%98%AA%E3%83%80%E3%83%8A%E3%83%B3/>)。

開設済みである。日本が「総領事館」を開設することで、南シナ海問題の情報収集だけではなく、100社を超える進出日系企業の操業環境改善、そして日本との直行便開設によってますます増加が予想される邦人の保護などに対応できると述べている²⁷⁰。

ダナン市にはすでに以前からラオスとロシアの総領事館が存在していたが、2017年10月に中国政府が新たに総領事館を設置、2019年12月には韓国政府もそれに続き、日本は5か国目となった²⁷¹。

なお、日本におけるベトナム側の公館としては、東京の大使館（1975年開設）、大阪の総領事館（1997年開設）に続いて、2009年には福岡に総領事館が設置されている²⁷²。

《ダナン市で日越セミナー開催》

2020年1月11日から14日にかけて、日越文化経済観光交流団（約1,000名）がダナン市（省と同格の中央直轄都市）およびその南隣のクアンナム省を訪問した。在ダナン領事事務所の開設を機に、対越交流、とりわけ中部ベトナムとの交流促進を目的とするもので、二階俊博・日越友好議員連盟会長（自民党幹事長）のイニシアティブのもと、日本旅行業協会が主催する形で実施された²⁷³。同交流団の主なイベントは以下の通りである。

1月12日午後には、JETROが企画した「日越協力覚書署名・交換式」がクアンナム省ホイアン市で実施された。グエン・スアン・フック首相や日越友好議員連盟の二階会長、ジェトロの佐々木伸彦理事長などが見守る中、合計12件（ODA関連4件、自治体間協力2件、民間投資・協力6件）の文書が交換もしくは署名された。フック首相立ち合いのもとでJETROが開催した覚書署名・交換式は、2017年6月以来これで4度目となる²⁷⁴。

同じく12日の夕刻には、ダナン市のコンベンションセンターにおいて、交流団実行委員会主催の「日本ベトナム交流の夕べ」が実施され、ベトナム側からはフック首相、ファム・ミン・チン党中央組織委員長、グエン・ゴック・ティエン文化スポーツ観光相、グエン・チー・ズン計画投資相、グー・ホン・ナム駐日大使など約100名、日本側からは日越友好議員連盟の二階会長や武部勤特別顧問、梅田邦夫・駐越大使、6道県の知事、国会議員、官公庁関係者など1,000名余りが出席した。

翌13日の午前には、日本の外務省、経産省、厚生労働省、出入国在留管理庁、ベトナムの計画投資省が共催する「日越投資・人材活用促進セミナー」が、ダナン市のホテルで実施された。冒頭挨拶

²⁷⁰ NNA アジア「ダナン総領事館実現に協力を＝梅田大使」2018年2月5日（<https://www.nna.jp/news/show/1721452>）。

²⁷¹ VietJo「中国、ダナンに総領事館を設置へ、南シナ海の領土防衛拠点」2016年6月29日（<https://www.viet-jo.com/news/politics/160629092233.html>）；VietJo「在ダナン中国総領事館を開設、多分野での協力促進に寄与」2017年10月17日（<https://www.viet-jo.com/news/politics/171016224706.html>）；VietJo「在ダナン韓国総領事館、年末開設へーベトナム政府が許可」2019年6月25日（<https://www.viet-jo.com/news/politics/190625105408.html>）；VietJo「在ダナン韓国総領事館が開設、ミンシク総領事に領事認可状」2019年12月9日（<https://www.viet-jo.com/news/politics/191207081854.html>）。

²⁷² 大阪のベトナム総領事館は1997年に大阪市中央区に開設、2009年に堺市の現住所に移転した。Cyber Agent「在日ベトナム大使館・総領事館・名誉領事館」2019年3月20日（<https://ameblo.jp/saigon-shachu/entry-12448430992.html>）。福岡の総領事館については、2009年4月にノン・ドック・マイン共産党書記長が来日した際に、福岡に立ち寄り同総領事館の開所式に出席している。外務省「マイン・ベトナム共産党書記長の訪日（結果概要）」2009年4月23日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0904_kg.html）。

²⁷³ 日本ベトナム文化経済観光交流団実行委員会「日本ベトナム文化経済観光交流団について」（<https://biz.knt.co.jp/tour/2020/01/vietnam/>）及び同資料添付の参加募集案内；JETRO「ベトナム・ダナンで『日越協力覚書署名・交換式』、『日越投資・人材活用促進セミナー』を開催」2020年1月（https://www.jetro.go.jp/jetro/topics/2020/2001_topics3.html）。

²⁷⁴ 前注のJETRO資料；およびJETRO「日越文化経済観光交流団 MOU 案件リスト」2020年1月12日（https://www.jetro.go.jp/ext_images/topics/topics2020/20200103/list.pdf）。

で佐々木 JETRO 理事長は、ベトナム中部地域の地政学的、経済的重要性を強調、ズン計画投資相はベトナムの経済成長や人材育成に資する質の高い投資を特に歓迎すると述べた。それに続くパネルディスカッションでは、ダナン市およびゲアン、クアンナム、タインホア、クアンチ各省の代表者がベトナム中部の特色・魅力をアピールした。セミナーには 400 名を超える日本企業関係者が参加した。

以上のセミナーに続いて、同じく 13 日の午前には国際観光振興機構 (JNTO)、日本旅行業協会 (JATA)、全国旅行業協会 (ANTA)、日本観光振興協会が共催する「日本ベトナム観光交流シンポジウム」が、ダナン市のコンベンションセンターで実施された。田端浩観光庁長官やティエン文化スポーツ観光相が来賓挨拶に立ち、第一部では観光庁幹部などが報告、第二部前半では「地方誘客促進の取組」をテーマに山梨、新潟、奈良、山形の各県知事が、後半では「日越間のパートナーシップ強化」をテーマに北海道ならびに滋賀県の知事、高知県の前知事、秋田県の副知事がパネラーとして登壇した²⁷⁵。

さらに、13 日午後にはダナン市のホテルにおいて、「知事交流会 2020 ベトナム・日本地域のリーダー会議」が実施された。日本側からは 8 道県の知事や前知事、副知事が各地の特色や対越交流事例を紹介、ベトナム側からは 20 の自治体が各地の状況を紹介した²⁷⁶。

(2) 茂木外相のベトナム訪問 (2020 年 1 月)

《茂木外相のハノイでの活動》

2019 年 9 月の安倍内閣改造人事により新たに外相に就任した茂木敏充が、2020 年 1 月 5 日から 11 日にかけて SEAN4 か国 (ベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア) を訪問した²⁷⁷。

最初の訪問国ベトナムの首都ハノイで茂木外相は、1 月 6 日午前 10 時半頃 (現地時間) から約 50 分間、グエン・スアン・フック首相を表敬した。

会談で茂木外相は、2020 年の ASEAN 議長国であり、かつ 2020 年 1 月から国連安保理の非常任理事国となったベトナムを支援するとの考えから、本年最初の外遊先に貴国を選んだ、フック首相の卓越した指導の下に 2 国間の「広範な戦略的パートナーシップ」が開く一年となることを期待すると述べた。フック首相は茂木外相が経済再生担当大臣時代に TPP11 協定交渉で発揮した指導力を評価、今後は外相の立場から両国関係の発展に努めてほしいと述べた。両者は ODA、特定技能制度などの二国間協力について、また南シナ海、RCEP、TPP11 など地域・国際的な分野における協力について

²⁷⁵ 前々注の JETRO 資料：および観光庁「『日本ベトナム文化経済観光交流団』へ参加しました！」2020 年 1 月 30 日 (https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics03_000095.html)；一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所「日本ベトナム文化経済観光交流団がダナンを訪問」2020 年 2 月 18 日 (<http://www.clair.org.sg/j/country-info/202001-vn-niigata/>)；北海道庁「知事のベトナム訪問について (令和 2 年 (2020 年) 1 月 12 日～15 日)」(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tsk/Vietnam_visit_202001.pdf) など。

²⁷⁶ 前注参照。

²⁷⁷ 外務省「茂木外務大臣のベトナム、タイ、フィリピン及びインドネシア訪問」2019 年 12 月 27 日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008204.html)；外務省「茂木外務大臣のベトナム、タイ、フィリピン及びインドネシア訪問 (令和 2 年 1 月 5 日～11 日)」2020 年 1 月 10 日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/page3_003018.html)；外務省「Foreign Minister Motegi Visits Viet Nam, Thailand, Philippines, and Indonesia (January 5-11, 2020)」January 10, 2020 (https://www.mofa.go.jp/s_sa/sea1/page3e_001140.html)。

意見を交換した²⁷⁸。

次いで6日午前11時半頃から約1時間、茂木外相はファム・ビン・ミン・ベトナム副首相兼外相と会談、続いて約1時間ワーキングランチを共にした。

茂木外相は会談の冒頭、今回の東南アジア歴訪においてベトナムを最初の訪問国として選んだのは、日本がベトナムを地域・国際場裏におけるパートナーとして重視していることの表れであると述べ、ベトナムがASEAN議長国と国連安保理事国を務める本年は日越間の「広範な戦略的パートナーシップ」を更に深めるチャンスであると伝えた。ミン副首相は、本年初の外国人賓客として日本の外相を迎えることとなった、両国間の「広範な戦略的パートナーシップ」が良好に発展していることは喜ばしい、日本が地域・世界において主導的かつ積極的な役割を果たすことを歓迎すると述べた。

両者はASEANや国連での協力強化、さらに日本の提起する「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)構想とASEANの提起する「インド太平洋に関するASEANアウトルック」(AOIP)間の連携で一致した。その他、経済協力や特定技能制度の適切な運用に関する協力の推進、RCEPの早期署名やTPP11の着実な実施、南シナ海問題や北朝鮮問題などについても意見を交換した²⁷⁹。

会談後、茂木外相とディン・ティエン・ズン財務相の間で円借款「ハロン市下水排水処理計画」(118億9,100万円)に関する書簡が交換され、また梅田邦夫大使と不発弾及び有毒化学物質に関する国家指導委員会グエン・チー・ヴィン委員長(国防次官)の間で無償資金協力「経済社会開発計画」(ダイオキシン汚染土壌の分析・評価関連機材の供与3億円)に関する書簡が署名された²⁸⁰。

以上の書簡交換・署名式の後、ミン副首相と茂木外相は共同記者会見に臨んだ²⁸¹。

6日の午後15時ごろ茂木外相夫妻はホーチミン廟・英雄烈士慰霊碑を訪問して献花を行った²⁸²。その後15時半頃から茂木外相は、チャン・トゥアン・アイン商工相との会談に臨んだ。茂木は経済再生担当大臣時代にTPPやRCEPの交渉などでアイン商工相と緊密に連携を取り合っていた。両者は再会を喜び、今後の両国経済関係などについて意見を交わした²⁸³。

²⁷⁸ 以上は外務省「茂木外務大臣によるフック・ベトナム首相表敬」2020年1月6日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/vn/page4_005541.html)の要約に基づく。その他に、Nhân Dân online “PM Nguyen Xuan Phuc welcomes Japanese Foreign Minister” 06/01/2020 (<https://en.nhandan.org.vn/politics/item/8298802-pm-nguyen-xuan-phuc-welcomes-japanese-foreign-minister.html>)などを参照。

²⁷⁹ 以上は外務省「日・ベトナム外相会談及びワーキングランチ」2020年1月6日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/vn/page4_005538.html)；外務省“Japan-Viet Nam Foreign Ministers’ Meeting and Working Lunch” January 6, 2020 (https://www.mofa.go.jp/s_sa/seal/vn/page3e_001143.html)の要約に基づく。その他に、日本経済新聞「RCEP早期署名へ協力 日ベトナム外相会談 南シナ海問題でも連携」2020年1月6日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO54071860W0A100C2PP8000>)；共同通信“Japan, Vietnam vow to uphold rule of law in South China Sea” Jan 6, 2020 (<https://english.kyodonews.net/news/2020/01/7070273ec97e-japan-vietnam-vow-to-uphold-rule-of-law-in-s-china-sea.html>)などを参照。

²⁸⁰ 前注に示した外務省資料；ならびに外務省「ベトナムに対するハロン湾地域の公衆衛生環境改善のための円借款及びダイオキシン汚染土壌の分析・評価の実施能力向上のための無償資金協力に関する書簡の交換」2020年1月6日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/cap1/page6_000472.html)。

²⁸¹ 前々注に示した外務省資料。

²⁸² 外務省「茂木外務大臣夫妻によるホーチミン廟・英雄烈士慰霊碑献花」2020年1月6日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/vn/page4_005539.html)。

²⁸³ 外務省「茂木外務大臣とアイン・ベトナム商工大臣との会談」2020年1月6日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/vn/page4_005540.html)。

《茂木外相のジャカルタでの対 ASEAN 政策演説》

茂木外相は今回の東南アジア歴訪最後の訪問地ジャカルタの ASEAN 事務局で、日本の対 ASEAN 政策に関するスピーチを行った（1月10日）。

その中で茂木外相は、前年6月の ASEAN 首脳会議で採択された「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」(AOIP)を日本が支持する理由として、次の2点を挙げる。第1に、AOIPが示す将来のインド太平洋のあり方が、日本の描くビジョンと共通している。第2に、ASEANは重層的な地域協力のネットワークを築いてきたという意味でも、また地理的な位置においても、インド太平洋のハブとなることを運命づけられている。

次いで茂木首相は、日本と ASEAN の協力のあり方として、次の3つの方向性を提起する。第1に、「人を育てる」、すなわち人材育成に関する支援、そして ASEAN 域内における「人材格差」の解消に関する支援である。第2に、「制度を整える」、すなわち自由で公正な経済ルール作りや相互信頼に基づく民主的制度の改善、人道状況の改善における協力である。第3に、「英知を集める」、すなわち多様性を旨とする ASEAN と知見を共有し、様々な課題に取り組むことである²⁸⁴。

(3) コロナ禍の中での日越関係

以下の記述では、日本での新型コロナ感染状況に基づく時期区分として、2020年1～3月をコロナ感染初期、3月下旬～5月前半をコロナ感染第1波（4月11日のピーク時に全国の新規陽性者数720人）、7～9月を第2波（8月2日に1,595人）、11月以降を第3波（11月8日に7,844人）と呼ぶこととする²⁸⁵。

《コロナ感染初期の日越接触》

日本国内で新型コロナウィルスへの感染が初めて確認されたのは、2020年1月15日、武漢に渡航したあと日本に戻ってきた中国籍男性の事例であった。2月13日には神奈川県で最初の感染者死亡が確認された。その間、2月3日に横浜港に入港した大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号で集団感染が発生した²⁸⁶。

新型コロナウィルスに対する水際作戦として日本政府は2月13日から、過去14日間に中国湖北省への渡航歴がある外国人の入国を禁止する方針を適用した。さらに、2月13日からは中国浙江省、そして2月27日からは韓国大邱（テグ）市と慶尚北道清道（チョンド）郡を入国規制対象地域に追

²⁸⁴ 「日本の対 ASEAN 政策に関する茂木外務大臣スピーチ—『ゴトン・ロヨン』の精神と共に、新たな協力のステージへ」2020年1月10日（外務省：https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea2/id/page4_005548.html）；同英訳“ASEAN Policy Speech by Foreign Minister MOTEGI Toshimitsu <Towards a new stage of cooperation in the spirit of Gotong-Royong>” January 10, 2020（外務省：https://www.mofa.go.jp/s_sa/sea2/page3e_001148.html）。また、茂木外相がスピーチの中で取上げた支援・協力の具体的事例をまとめたファクトシート（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000557613.pdf>）；同英訳（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000557804.pdf>）をも参照。

²⁸⁵ 厚生労働省「国内の発生状況」（2021年2月8日検索：<https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html>）；時事通信「『第3波』収束見通せず、感染者、累計31万人超—国内初確認から1年・新型コロナ」2021年1月16日（<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021011500766&g=soc>）など参照。

²⁸⁶ NHK「特設サイト・新型コロナウィルス：主な出来事」（2021年1月24日検索：<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/>）などを参照。ちなみに、「ダイヤモンド・プリンセス号」は横浜に入港する以前の1月末にベトナムを訪れ、トゥアティエン・フエ省のチャンマイ港とクアンニン省のホンガイ港に寄港しているが、それによるベトナム国内への感染事例は報告されていない。VietJo「ダイヤモンド・プリンセス号、ベトナムではハロン湾とフエに寄港」2020年2月10日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200210130703.html>）。

加した。その後3月9日から、中国および韓国に所在する日本の公館で発給されたビザの効力を一律停止する措置に踏み切った²⁸⁷。

他方ベトナムでは、1月23日に初めての感染者が確認され、しかも1月25日の旧正月（テト）元旦を挟んで国内や中越間での大規模な人的移動が予測されていた。中国に隣接し、かつ2003年のSARS感染の苦い経験を持つベトナム政府の対応は迅速であった。早くも1月30日の首相指示において、中国人に対する観光ビザ発給停止、中越国境取引制限など一連の緊急措置が発表された²⁸⁸。続いて2月1日以降、ベトナムの航空各社は政府航空局の要請に従ってベトナム・中国本土間の運航を一齐に停止、そして2月3日には中越の鉄道当局がザーラム（ハノイ近郊）・南寧間国際列車の運行停止に合意した²⁸⁹。全国の教育機関は、旧正月（テト）休暇が明けたあとも、そのまま休校を続けた²⁹⁰。

その間に、ハノイに隣接するヴィンフック省のタンロン工業団地（ディベロッパーは住友商事）に入居する日系工場の従業員（複数）とその濃厚接触者の中から11人の感染者が見つかった。事態を重く見た省当局は2月3日から、感染者が集中するピンスエン郡ソンロイ村を3週間にわたって全村封鎖した（住民1万人超）²⁹¹。

日越間の直接的な接触としては、2020年2月7日に日本政府からベトナムに対して新型コロナウイルス検査試薬（総額1,400万円相当）が寄贈された。同時点でベトナムでの感染者累計は12人、日本での感染者累計は717人（チャーター便による帰国者を含む）であった²⁹²。

2月9日から11日にかけて、中山展宏外務大臣政務官が訪越した。国連三角パートナーシップ・プロジェクト（UNTPP）の開講式に出席し、資金拠出・教官派遣国政府を代表してスピーチを行っ

²⁸⁷ 前注に記したNHK記事などを参照。

²⁸⁸ VietJo「ベトナム、中国人への観光ビザ発給を一時停止」2020年1月31日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200131141910.html>）。

²⁸⁹ VietJo「航空各社、ベトナム～中国間の運航を一時停止」2020年2月3日（<https://www.viet-jo.com/news/tourism/200203180543.html>）；VietJo「ベトナム中国を結ぶ国際鉄道、新型コロナ感染防止で運行停止」2020年2月5日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200204140048.html>）。ただし、フック首相は2月4日の政府会合で、中国に滞在しているベトナム人のための帰国便を手配するよう指示している。また、ベトナムに滞在中で帰国を希望する中国人のための特別便が手配されている。VietJo「湖北省在住ベトナム人30人が帰国、ベトナム政府は中国に50万USDの医療物資支援」2020年2月10日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200210121617.html>）；VietJo「ベトナム航空、国内滞在中国人の帰国を支援—3便運航」2020年2月17日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200217180011.html>）。その間に旧正月中に中国に一時帰国しベトナムに戻ってきた中国人労働者は7,600人に及び、そのうち約5,110人が2月13日時点で隔離状態に置かれていた。VietJo「ベトナム、旧正月に帰国した中国人労働者5000人余りが隔離中」2020年2月14日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200214164525.html>）。

²⁹⁰ VietJo「新型コロナ感染防止で全国62省・市の学校が休校に」2020年2月6日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200206123805.html>）。

²⁹¹ 研修のために武漢へ派遣され、1月17日に中国南方航空の広州・ハノイ便で帰国した従業員8人の中からコロナウイルス陽性者が見つかり、さらに家族や近隣住民などに感染が広がった。ピンスエン郡の住民の多くが、近隣のタンロン工業団地に勤務している。VietJo「ビンフック省：新型コロナ感染者が集中する村を封鎖—全村民を隔離」2020年2月13日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200213173643.html>）；VietJo「ビンフック省：新型コロナ感染者多数の村、3週間ぶり封鎖解除」2020年3月4日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200304171100.html>）；日本経済新聞「ベトナム、1万人の村を封鎖—新型コロナ感染防止で」2020年2月13日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO55610390T10C20A2EAF000/>）など。

²⁹² VietJo「日本政府、JICAを通じてベトナムに新型コロナ検査試薬を供与」2020年2月10日（<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/200210115852.html>）；厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和2年2月7日版）」（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09396.html）。

た²⁹³。また、同日、外務省のレー・ホイ・チュン次官や国家政治学院のグエン・スアン・タン院長（共産党書記局長）と会談した²⁹⁴。

2月にはベトナム側からグエン・チー・ヴィン国防次官一行が来日し、日本側との国防協議に臨んだ。ベトナムがASEAN議長国、国連安保理非常任理事国となったことを踏まえて、国際レベルや地域レベルでの連携緊密化、そして両国関係の強化について意見を交換した。日本滞在中にヴィン国防次官は、河野太郎防衛相を表敬した²⁹⁵。

《コロナ感染第1波前後の日越接触》

その間に、Covid-19は韓国、さらには欧州へと拡大し始めた。ベトナム政府は、3月12日にロンドン発ハノイ着のベトナム航空便から複数の感染者が判明したことを受けて、3月14日から欧州27カ国からの入国禁止、さらに3月18日からは全ての外国人に対する入国査証発給の原則停止。また、査証免除を認めていた対象国についても、次々とその特典を一時停止（日本人については3月21日から）、3月22日からは全ての外国人の入国を原則停止にした²⁹⁶。同時に、外国からの帰国者や入国者に対する監視（14日間の隔離）を徹底したのみならず、感染が発覚した人物が居住するマンション全棟や街区全体を封鎖するなど、Covid-19に対する封じ込めを強化した²⁹⁷。そして、3月31日には全ての国民に対して翌日からの自己隔離（外出の原則禁止）を求める首相指示第16号、翌4月1日には全国規模での流行を宣言する首相決定447号を発出した²⁹⁸。

²⁹³ 国連三角パートナーシップ・プロジェクトの一環として、ベトナムで実施された国連PKO要員の訓練プログラム、具体的にはアジア及び同周辺地域諸国の工兵要員を対象とした教官を養成するための重機操作訓練。外務省「中山外務大臣政務官のベトナム訪問」2020年2月7日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008315.html）；外務省「中山外務大臣政務官のベトナム訪問（結果）」2020年2月12日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008332.html）。

²⁹⁴ 前注に示した外務省資料。チュン外務次官との会談で中山政務官は、ASEAN議長国及び国連安保理非常任理事国となったベトナムと国際場裏において緊密に連携していきたいと述べた。チュン次官は新型コロナウイルス検査試薬の供与に対し謝意を表明した。両者はまた、南シナ海、北朝鮮情勢などについて意見を交換した。

²⁹⁵ VOV World「ASEAN 2020を控えて、越・日国防協議」2020年2月21日（<https://vovworld.vn/ja-JP/%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9/asean-2020%E3%82%92%E6%8E%A7%E3%81%88%E3%81%A6%E8%B6%8A%E6%97%A5%E5%9B%BD%E9%98%B2%E5%8D%94%E8%AD%B0-828544.vov>）；Viet Nam News「Việt Nam, Japan hold defence consultation meeting」February, 21/2020（<https://vietnamnews.vn/politics-laws/612594/viet-nam-japan-hold-defence-consultation-meeting.html>）。

²⁹⁶ VietJo「新型コロナ、VN0054便ビジネスクラス客21人中15人が感染」2020年3月13日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200313082331.html>）；日本経済新聞「ベトナム、欧州27カ国からの入国禁止 新型コロナで」2020年3月14日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56810340U0A310C2FF1000/>）；日本経済新聞「ベトナム、ビザ発給を全面停止、日本からの入国困難に」2020年3月18日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56926900Y0A310C200000/>）；VietJo「ベトナム政府、日本を含む3カ国のビザ免除措置を停止—新型コロナ対策」2020年3月20日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200320113419.html>）；VietJo「ベトナム政府、全外国人の入国を停止—ビザ免除書保有者も」2020年3月22日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200322000426.html>）など。ただし、外交官などの特例は認めた。一方、その間にも海外から多数のベトナム人が駆け込み帰国、到着した彼らは集中隔離措置の対象となった。VietJo「海外から駆け込み帰国のベトナム人、18日だけで6700人」2020年3月19日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200319082630.html>）。

²⁹⁷ VietJo「ベトナム：3月21日から全ての入国者に14日間の集団隔離措置を適用」2020年3月20日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200320211800.html>）；VietJo「ホーチミン：2区・7区のマンション2か所を封鎖—全住民を隔離」2020年3月20日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200320182553.html>）；VietJo「ホーチミン：マンション3か所をさらに封鎖、ピンホームズセントラルパークも」2020年3月24日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200323185827.html>）；VietJo「ホーチミン：モスク5か所を封鎖、信徒の新型コロナ感染で」2020年3月24日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200324104748.html>）など。

²⁹⁸ VietJo「4月1日から全国隔離措置を適用、公共の場で3人以上の集まり禁止」2020年3月31日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200331040748.html>）。

日本の側でも、世界的なパンデミック拡大の中で、2020年3月24日には安倍晋三首相とトーマス・バッハ国際オリンピック委員会（IOC）会長が、電話会談で東京オリンピック・パラリンピックの延期を決めた²⁹⁹。そして、3月26日に日本政府は外国人の入国に対する水際対策強化の一環として、ベトナムなど東南アジア4か国からの入国者に対する検疫の強化（14日間の待機）ならびに発給済み査証の効力停止などの措置を適用した³⁰⁰。さらに、4月7日には7都府県に対する緊急事態宣言を発表、4月16日にはその範囲を全国に拡大した³⁰¹。

日越間の定期航空便については、ベトナム航空が3月23日から（原則として）全面運休、JALとANAが3月末から一部路線のみ減便して継続することとなった³⁰²。航空各社による相次ぐ欠便によって、両国間の人的往来には様々な困難が生じた。例えば、4月12日には日本で足止めされていたベトナム人12人が、ベトナム航空の貨物便で帰国した³⁰³。4月22日には298人のベトナム人がベトナム航空特別便で帰国、クアンニン省ヴァンドン島の国際空港に着陸したあと14日間の隔離措置を受けたが³⁰⁴、その中から2人の感染が判明している³⁰⁵。その後も時折り、同様の帰国便がアレンジされ、ベトナム各地の空港に到着。帰国したベトナム人たちは集中隔離施設に移送され、14日間の経過観察を受けた³⁰⁶。

com/news/social/200331174410.html)；時事通信「ベトナム、15日間外出禁止 新型コロナ対策で移動制限」2020年3月31日 (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020033100983&g=int>)；VietJo「新型コロナ、フック首相が全国規模での流行を宣言」2020年4月1日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/200401193511.html>)；西村あさひ法律事務所「ベトナム：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するアップデート（2020年4月1日時点）」(<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=14637081-0221-4a34-9bda-d4052d31dc71>) など。

²⁹⁹ NHK「“コロナショック”史上初の1年延期決定までの経緯」2020年4月20日 (<https://sports.nhk.or.jp/olympic/article/column/0b4e7cb8c0754892b6ffa154be5ce891/>) など。

³⁰⁰ 国際人材協力機構「新型コロナウイルス感染症関連：ベトナム・インドネシア・フィリピン・タイへの水際対策強化措置について」2020年03月30日 (<https://www.jitco.or.jp/ja/news/article/9097/>)；在ベトナム日本大使館「重要：新型コロナウイルス感染症に関する日本政府のベトナムに関する水際対策の強化」2020年3月26日 (https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona0326.html)。

³⁰¹ 注286に記した資料などを参照。

³⁰² VietJo「ベトナム航空、4月末までベトナム～日本路線を全便運休」2020年3月19日 (<https://www.viet-jo.com/news/tourism/200319135139.html>)；日本経済新聞「ベトナム航空：全国際線を運航停止へ、4月末まで」2020年3月19日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO57041460Z10C20A3FFE000/>)；VietJo「JAL、日本～ベトナム路線を一部運休・減便—新型コロナで」2020年3月26日 (<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/200325181131.html>)；VietJo「ANA、成田～ハノイ/ホーチミン線を一部運休・減便—新型コロナで」2020年3月19日 (<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/200318182309.html>)；VietJo「JAL、日本～ベトナム路線の5月31日までのスケジュール—新型コロナで運休・減便」2020年4月23日 (<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/200421132406.html>) など。

³⁰³ VietJo「日本に立ち往生のベトナム人12人、ベトナム航空の貨物便で帰国へ」2020年4月10日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/200410175952.html>)。

³⁰⁴ VietJo「新型コロナで日本に立ち往生のベトナム人298人が帰国」2020年4月24日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/200423190123.html>)。ヴァンドン島は政府によって観光を主目的とした経済区に指定され、国際空港は2018年12月に開業した。同空港では2月10日から4月後半の時点までに、コロナウイルスが流行している地域からの航空機35便、入国・帰国者約5300人を受け入れていた。

³⁰⁵ VietJo「新型コロナ、日本から帰国の2人が感染—ベトナムの感染者270人に」2020年4月27日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/200427153828.html>)。

³⁰⁶ 例えば、5月25日には340人がベトナム航空でハノイのノイバイ国際空港に到着、6月5日には343人（うち妊婦99人）がベトナム航空でダナン国際空港に到着、6月24日には342人がベトナム航空でダナン国際空港に到着、6月30日には255人がベトジェットエアでダナン国際空港に到着。VietJoの2020年5月26日、6月8日、6月25日、7月1日付記事を参照。ちなみに、4月10日から7月16日までに計55本の特別便によって、世界各地から合計1万3324人のベトナム人が帰国している。VietJo「コロナ禍の在外ベトナム人、特別便55本運航で1.3万人が帰国」2020年7月21日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/200718111448.html>)。

以上のような状況の中で、前述2月の中山外務政務官の訪越、ヴィン国防次官の訪日を最後として、日越間の要人往来が途絶え、両者間の連絡はもっぱら文書やオンライン会合を通じて実施されるようになった。

すなわち、3月23日には グエン・スアン・フック首相が安倍晋三総理大臣宛てに文書を送付し、COVID-19 拡大防止に向けての両国間の協力、そしてベトナムが ASEAN の対日調整国（2018～21年）、2020年の ASEAN 議長国（2020年）、国連安保理非常任理事国（2020～21年）を務める状況の中で、日本との連携強化に期待感を表明した³⁰⁷。

次いで3月31日午後7時ごろから約25分間、茂木敏充外相とファム・ビン・ミン副首相兼外相が電話会談を行った。両者は COVID-19 に関するそれぞれの対応策などについて意見交換し、緊密に連携していくことで一致した³⁰⁸。

5月4日午後7時15分から約20分間、安倍首相とフック首相が電話会談を実施した。安倍首相は冒頭、COVID-19に関する日本での取組を説明するとともに、フック首相のリーダーシップの下にベトナム国民が一致団結して COVID-19 に立ち向かっていることに敬意を表した。また、両国間及び国際機関を通じて、ベトナムへの医療技術支援や機材供与等を実施していくと述べた。そして、ベトナムから日本国民に寄贈されたマスク³⁰⁹について謝意を表明、さらに医療用品の安定的な輸出、ベトナム在留邦人の安全確保と日系企業の安定操業のために協力を求めた。一方、COVID-19で困難に直面している技能実習生を初めとする在日外国人への支援について説明した。これに対してフック首相は、COVID-19に関する日本からの支援に謝意を述べ、「広範な戦略的パートナーシップ」に基づく協力を強化していきたい旨述べた。両者は COVID-19 対策が最優先課題であることを確認し、この困難をともに乗り越えるために緊密に連携していくことで一致した。両首脳はまた、ASEAN 協力、RCEP や TPP11 等多国間経済連携、南シナ海情勢および北朝鮮情勢についても意見を交換した³¹⁰。

ちなみに、5月4日段階での日本側の COVID-19 の感染者数累計は 15,057 名（うち退院者数 4,496 名）、死者は 510 名、ベトナム側の感染者数累計は 271 名（うち退院者数 221 名）、死者はゼロであった³¹¹。

³⁰⁷ VietJo 「フック首相、新型コロナ対策で日本との協力を希望」2020年3月25日（<https://www.viet-jo.com/news/politics/200324181523.html>）；Vietnam Explorer News Channel “PM Phuc shares losses caused by coronavirus with Japan” 24/03/2020（<https://vnexplorer.net/pm-phuc-shares-losses-caused-by-coronavirus-with-japan-a202011406.html>）。

³⁰⁸ 外務省「日・ベトナム外相電話会談」2020年3月31日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000635.html）。

³⁰⁹ 2020年4月16日ハノイにおいて、フック首相から安倍首相に向けた医療用マスク5万枚と10万USドル（約1,080万円）相当の医療物資の寄贈式が実施され、マイ・ティエン・ズン政府官房長官と麻妻信一・次席公使が出席した。ベトナム政府はすでに、イタリア、フランス、ドイツ、ロシア、ラオス、カンボジアなどにもマスクを寄贈している。同国での医療用マスク生産は順調であり、縫製大手のM10は4月前半段階で約4億枚の輸出契約を受注していた。VietJo 「ベトナム政府、日本に医療用マスク5万枚を寄贈」2020年4月20日（<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/200417184206.html>）；VietJo 「縫製大手の第10縫製、医療用マスク生産開始—4億枚輸出へ」2020年4月13日（<https://www.viet-jo.com/news/economy/200413130923.html>）。

³¹⁰ 外務省「日・ベトナム首脳電話会談」2020年5月4日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/page1_000858.html）。

³¹¹ 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和2年5月4日版）」（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11168.html）；VietJo 「ベトナム、新型コロナ感染者271人—入国者以外の感染は19日間なし」2020年5月5日（<http://www.viet-jo.com/news/social/200505120229.html>）。

《日本人専門家のベトナム入国問題》

★2019年12月にベトナム産ライチの輸入を日本の農水産省が解禁³¹²、ベトナム側では2020年初夏の収穫期からライチ生果実の対日出荷を開始する計画であった。しかし、コロナ禍のために、日本の農水産省から派遣されるはずの植物検疫専門家の渡航が遅延した。この件に関してチャン・トゥアン・アイン商工相が梶山弘志経済産業相に書簡を送り、農林水産省への働きかけを要請した。5月3日になって、日本人専門家3名がベトナム側の特例措置で入国。2週間の隔離の後、ライチ産地のバクザン省に赴き、防疫や出荷処理などを実地検査した³¹³。

★前稿で概述したように、日本の円借款によるホーチミン市都市鉄道1号線の建設は2012年8月に開始されたが³¹⁴、種々の事情により工事の進行が遅れていた。2020年後半になると、COVID-19の拡大のために新規の日本人専門家が入国できず、日本で製造された車両をベトナムに搬入して試運転を開始する作業に支障をきたすに至った。市当局は5月に同国の出入国管理局に対して、日本人専門家入国の特例許可を求めたが、なかなか実現できずにいた³¹⁵。ちなみに、類似の先例として、3～4月には韓国企業（サムスン電子とLGグループ）の専門家数百人の入国が、特例として許可されていた³¹⁶。

ホーチミン市当局は、6月29日に実施されたファム・ビン・ミン副首相兼外相との会合で、日本人専門家の入国許可を改めて要請した³¹⁷。結局、9月18日になって日本人専門家6人の入国、そして10月には最初の車両（3台）の上陸が実現した³¹⁸。

その間に市当局は、複数の市内ホテルを外国人専門家の隔離施設に指定し、外国人専門家の入国申請手続きのワークフローを公表するなど、外国人専門家受け入れのための条件整備に努めている³¹⁹。

³¹² JETRO「日本産リンゴの輸入条件緩和、ベトナム産ライチの対日輸出は解禁に」2019年12月25日（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/39ce8f797032c20e.html>）。それに先立って、2017年1月に安倍首相が訪越した際に、フック首相からベトナム産の赤い果肉のドラゴンフルーツやライチの解禁要請があった（前稿Cの第3節第1項参照）。

³¹³ VietJo「ベトナム産ライチ生果実の日本への初輸出、コロナ禍で黄信号」2020年5月11日（<https://www.viet-jo.com/news/economy/200508082002.html>）；VietJo「日本人専門家がベトナム入国、ベトナム産ライチの日本初輸出で」2020年6月5日（<https://www.viet-jo.com/news/economy/200604162734.html>）。

³¹⁴ 前稿Cの第2節第11項（214頁）参照。なお、2012年8月に着工したのは高架鉄道と車両基地の部分であり、地下部分の工事が始まったのは2017年5月のことであった。日本経済新聞「ベトナム、初の地下鉄着工、日本支援でホーチミンに」2012年8月28日（https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM2806F_Y2A820C1FF1000/）；朝日新聞デジタル「ベトナム初の地下鉄工事始まる」2017年5月27日（<https://www.asahi.com/articles/DA3S12958283.html>）など。

³¹⁵ VietJo「ホーチミン：メトロ1号線、日本で車両の試運転実施」2020年4月14日（<https://www.viet-jo.com/news/economy/200414081758.html>）；VietJo「メトロ1号線に携わる日本人専門家の特例入国許可を要請」2020年5月20日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200519184007.html>）；VietJo「ホーチミン：メトロ1号線、運転士候補生58人の訓練プログラム開講」2020年7月17日（<https://www.viet-jo.com/news/economy/200716140922.html>）など。

³¹⁶ VietJo「韓国サムスンの技術者186人がベトナム入国、出張者に隔離の特例適用」2020年3月17日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200317135238.html>）；VietJo「韓国サムスンのエンジニア308人がベトナム入国—特例適用で隔離中」2020年4月22日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200421152005.html>）など。

³¹⁷ VietJo「ホーチミン：メトロ事業の日本人専門家83人の特例入国許可を再要請」2020年7月1日（<https://www.viet-jo.com/news/economy/200630173615.html>）。

³¹⁸ VietJo「ホーチミン：メトロ1号線、日本人専門家が入国へ、10月に車両搬入」2020年9月7日（<https://www.viet-jo.com/news/economy/200904163409.html>）；VietJo「ホーチミン：メトロ1号線、日本人専門家6人が入国、14日間の隔離中」2020年9月22日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200921183315.html>）；JETRO「ホーチミン市都市鉄道1号線、最初の車両到着」2020年10月21日（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/6d9124fe93af82a1.html>）など。

³¹⁹ VietJo「ホーチミン：市内3～5つ星ホテルを外国人専門家の隔離施設に」2020年7月23日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200722124332.html>）；VietJo「ホーチミン：外国人専門家の入国申請手続きなどガイダンス」2020年9月17

《コロナ感染第2波前後の日越接触》

ベトナムでは厳格な水際対策と社会的隔離政策によって、COVID-19の拡大を抑え込むことに成功し、2020年7月24日に至っても、海外からの入国者を除く国内での新規感染は99日間続けてゼロ。その時点での感染者数も累計412人に留まり、死者は依然ゼロであった³²⁰。以上の状況に鑑み、ベトナム政府は国内での社会的隔離政策を漸次的に緩和し始めた。すなわち、早くも4月23日には一部の「感染リスクの高い地域」を除き、その他地域での社会的隔離の緩和を決定³²¹、さらに5月11日には従来の厳格な社会的隔離（首相指示16号）に代わる新たな政策（首相府通知177号）を全国規模で発出するに至った³²²。

他方、日本でも緊急事態宣言に基づく対策が功を奏し、4月半ばをピークとする感染第1波が沈静化、5月に入ると感染者数が低下し始めた。政府は5月14日には39県について緊急事態宣言を解除、5月25日には最後まで残っていた首都圏と北海道についても解除、さらに7月22日からは「Go to travel」キャンペーンを開始した³²³。

以上のような状況の中で、6月1日午後4時頃から約25分間、茂木外相とファム・ビン・ミン副首相兼外相が電話会談を実施した。茂木外相はCOVID-19に対するベトナムの取組を評価するとともに、ベトナムからのマスク支援に改めて謝意を表明した。ミン副首相からも日本の取組を高く評価する旨の発言があった。両者は感染拡大防止と並行して経済回復を図ることが重要であり、そのために日越で協力していくことを確認した。また、COVID-19対策を取りつつ、必要な人材の往来を再開する可能性について協議を進めていくことで一致した。加えて、茂木外相からCOVID-19に関する対越技術支援・医療機材の供与等や技能実習生・留学生など在外日本人への支援等について説明した。両者はまた、日ASEANや日メコンの枠組みにおいて緊密に連携していくことで一致した³²⁴。

ちなみに、外相電話会談が実施された6月1日段階で、日本の感染者は累計16,884名（うち退院または療養解除14,502名）、死者は892名、ベトナムの感染者は累計328名（うち回復者279名）、海外からの入国者を除くベトナム国内での新規感染は46日間連続ゼロ、そして死者も依然としてゼロのままであった³²⁵。

外相電話会談での合意を受けて、両国間での人的往来の（部分的）再開に向けての当局者間の協議が始まった。そして、6月19日に両国政府は、「自国の新型コロナウイルス感染症防止対策に関する

日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200916190933.html>）など。なお、ベトナム政府のCOVID-19予防国家指導委員会は、すでに6月4日時点で保健省に対して外国人専門家の入国を円滑化するための統一化した手順を策定・ガイダンスするよう指導していた。VietJo「外国人専門家のベトナム入国『統一化した手順の整備が急務』」2020年6月8日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200605181653.html>）。

³²⁰ VietJo「新型コロナ、海外からの入国者4人が感染 計412人に」2020年7月24日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200724125655.html>）。

³²¹ 在ベトナム日本大使館「ベトナム国内における新型コロナウイルス関連発表（感染防止措置の緩和）」2020年5月11日（https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona0511.html）。

³²² ベトナム日本大使館「ベトナム国内における新型コロナウイルス関連発表（社会隔離措置の緩和）」2020年4月23日（https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona0423.html）。

³²³ 注286に記したNHK資料などを参照。

³²⁴ 外務省「日・ベトナム外相電話会談」2020年6月1日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008461.html）。

³²⁵ 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和2年6月1日版）」（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11621.html）；VietJo「新型コロナ、隔離施設で1人感染 計328人に」2020年6月1日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200601172854.html>）。

規制の十分な厳守を確保した上で、今後、両国間の往来に対する制限を部分的・段階的に緩和していく、具体的な措置や手続は「両国間の外交ルートを通じて調整する」との合意に至った³²⁶。

日本側では、前日6月18日の新型コロナウイルス対策会議で「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置」を決定、「一般の国際的な往来とは別に、ビジネス上必要な人材等の出入国について例外的な枠を設置。現行の水際措置を維持した上で、追加的な防疫措置を条件とする仕組みを試行。各国・地域と協議・調整の上、準備が整い次第、順次実施」する、当面は感染状況が落ち着いているベトナム、タイ、豪州、ニュージーランドとの間で協議を進めるとした³²⁷。以上の4か国のうち、協議が先行したのはベトナムとタイであった³²⁸。

日越間で駐在員など長期滞在者向けの「レジデンストラック」の運用が開始されたのは、7月半ば以降のことであった³²⁹。ただし、それに先立つ6月25～27日の3日間、在ベトナムの日本商工会議所のアレンジにより日本からベトナム行きの臨時便が運航され、日本人駐在員および出張者約440人の渡航が実現している³³⁰。

8月4日午後5時50分頃から約20分間、安倍晋三首相とグエン・スアン・フック首相の電話会談が実施された。会談の冒頭、安倍首相はベトナムのCOVID-19対策とフック首相の迅速な対応を評価するとともに、ベトナムからのマスク寄贈に改めて謝意を伝え、7月末に両国間で部分的・段階的に往来が再開されたことを歓迎すると述べた。フック首相はCOVID-19に関する日本からの支援に

³²⁶ 外務省「日本とベトナムとの間の往来の再開に向けた取組」2020年6月19日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008504.html)；在ベトナム日本大使館「日本・ベトナム間の往来の再開に向けて」2020年6月22日 (https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/nihontobetonamunooraisaikainimukete.html)；時事通信「日越、ビジネス客の往来再開へ、新型コロナ水際対策を初緩和」2020年6月19日 (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020061900485&g=pol>)。茂木外相は2020年6月19日に外務省で実施された定例の記者会見において、日本政府が入国制限を緩和する最初の国の一つにベトナムを選んだ理由を聞かれて、「ベトナムにおきましては、新型コロナの新規感染者は長い間出ておりません。かなり収束しつつある、このように考えております。同時に日本とベトナムの間では、様々な人の往来、そういったニーズもあるわけでありまして、ベトナムとの間の戦略的パートナーシップ、これを強化していく観点からも、部分的・段階的な人の往来を再開したい、こんなふうにも思っております」と答えている。外務省「茂木外務大臣会見記録（令和2年6月19日（金曜日）10時56分 於：本省会見室）」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken4_000972.html)。

³²⁷ 「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置」（日本大使館：<https://www.vn.emb-japan.go.jp/files/100066720.pdf>)；朝日新聞デジタル「日本、ベトナムなど4か国との往来再開へ、首相表明」2020年6月18日 (<https://www.asahi.com/articles/ASN6L5WB5N6LUTFK00M.html>)；時事通信「長期滞在者も往来可 政府、新型コロナの水際対策を緩和」2020年6月18日 (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020061801323&g=pol>)。

³²⁸ タイについては、6月18日午後茂木外相とトーン・ボラマツウィナイ外相の電話会談で、「例外的に、両国間のビジネス上不可欠な人材等の往来を可能とする仕組みを構築」する方針が確認されている。外務省「日・タイ外相電話会談」2020年6月18日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008502.html)。

³²⁹ 外務省「国際的な人の往来再開による新規入国のための査証（ビザ）の申請（レジデンストラック、ビジネストラック、令和2年9月25日の決定に基づく全ての国・地域からの新規入国、その他「特段の事情」が認められる場合）」2021年3月25日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/page22_003381.html) によれば、ベトナムとの間での「レジデンストラック」の適用は、2020年7月29日から開始された。その他、外務省「タイ及びベトナムとの間の人の往来再開に向けた段階的措置」2020年7月22日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008612.html)；VietJo「ベトナム人の訪日ビザ申請と渡航、7月下旬に受付開始、往来再開に向けた段階的措置」2020年7月27日 (<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/200724164914.html>)；VietJo「ベトナム人の訪日ビザ、申請受付開始『レジデンストラック』利用で」2020年7月30日 (<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/200729164616.html>)；VietJo「日本、再入国許可を有するベトナム人の入国許可、往来再開に向けた段階的措置」2020年7月31日 (<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/200730165721.html>)をも参照。なお、短期出張者向けの「ビジネストラック」は7月末段階で、引き続き外交ルートを通じて「調整中」であった。

³³⁰ VietJo「日本発ベトナム行き臨時便を運航、25～27日にビジネスマン440人が渡越」2020年6月23日 (<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/200623181622.html>)。

改めて謝意を示し、両国の人的往来の再開を歓迎した。両首脳はさらに、危機に強い経済体制の構築に向け、経済分野での協力や貿易・投資を促進していくことで一致した。安倍首相は「先般の日メコン外相会議でのユニバーサル・ヘルス・カバレッジと経済強化についての有意義な議論を踏まえ、秋の日メコン首脳会議に向けて協力したい」³³¹、また「ASEAN 議長国としてのベトナムの尽力に敬意」を表し、ASEAN 関連会合の成功に向け支援する意向を述べた。これに対してフック首相は、議長国として会議成功への決意を述べた³³²。両首脳はまた、南シナ海情勢を含む地域情勢及び二国間の開発協力案件についても意見を交換した³³³。

8月7日には16時から17時まで、梶山弘志経産省とチャン・トゥアン・アイン商工相を共同議長とする第4回日越産業・貿易・エネルギー協力委員会（TV 会談）³³⁴が開催され、共同閣僚声明が発出された。共同声明の前言で、両者は「特に新型コロナウイルス感染症の流行下において、ビジネス上の障害を取り除き、安定性と継続性を確保し、二国間協力を更に強化する上で、委員会メカニズムの重要な役割を再確認した」。「産業、貿易、エネルギーにおける二国間協力が、新型コロナウイルス感染症への対応において、『経済強靱性に関する日 ASEAN 共同イニシアティブ』及び『日 ASEAN 経済強靱化行動計画（アクションプラン）』³³⁵で定められた目標にも沿ったものどすべきと合意した」と述べ、産業協力、貿易協力、エネルギー協力などの分野での協力、連携の強化を謳っている³³⁶。

かくして、日越間での人的往来が部分的に再開された。ただし、それは日本での感染第2波の時期と重なった。すなわち、1日当たりの新規感染者数は7月初めからじわじわと拡大、「Go to travel」キャンペーンが発動された7月22日には、第1波のピークであった4月11日を超えて過去最多の747人を記録した³³⁷。

ベトナムでも7月24日には、ダナン市で市中感染者が判明、それまで99日間続いていた（海外からの入国者を除く）国内での新規感染ゼロの記録が途切れた。以降、ダナン市とそれに隣接するクアンナム省、さらにはホーチミン市やハノイ市でも複数の市中感染者が判明、7月31日には国内初の死者（ダナン市在住のベトナム人）が確認された³³⁸。以上の事態に対して、ダナン市では7月28

³³¹ 2020年度の日メコン首脳会議の実施状況などについては、本号145-146頁に概述する。

³³² 2020年度の日ASEAN会議の実施状況などについては、本号131頁以下ならびに144頁以下に概述する。

³³³ 外務省「日・ベトナム首脳電話会談」2020年8月4日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/page1_000867.html）。

³³⁴ 日本の経産省とベトナムの商工相を共同議長とする会合。前稿Cの注329を参照。

³³⁵ 本号132頁ならびに133頁参照。

³³⁶ 経産省「第4回日ベトナム産業・貿易・エネルギー協力委員会を開催しました」2020年8月7日（<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200807010/20200807010.html>）；“Joint Ministerial Statement of the Fourth Meeting of the Joint Committee on Cooperation in Industry, Trade and Energy between the Ministry of Industry and Trade of Vietnam (MOIT) and the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan (METI)” 7 August 2020（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200807010/20200807010-1.pdf>）；「ベトナム商工省と日本国経済産業省との第4回日越産業・貿易・エネルギー協力委員会における共同閣僚声明（仮訳）」2020年8月7日（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200807010/20200807010-1.pdf>）。

³³⁷ NHK「新型コロナ 全国の感染者22日は747人1日として最多に」（<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200722/k10012529091000.html>）など。

³³⁸ VietJo「新型コロナ、99日ぶり市中感染か ダナンの男性が陽性」2020年7月24日（<https://www.viet-jo.com/news/social/200724174620.html>）；日本経済新聞「ベトナム、コロナで初の死者、中部ダナン、首都でも感染」2020年7月31日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62180790R30C20A7NNE000/>）；ロイター「ベトナムで初のコロナ死者、感染も急増、観光地ダナンで拡大」2020年7月31日（<https://jp.reuters.com/article/health-coronavirus-vietnam-idJPKCN24W0DS>）；VietJo「新型コロナ、49人感染確認で累計558人に、死者3人」2020年8月1日（<https://www.viet-jo.com/>）

日から、クアンナム省ホイアン市などでは7月31日から、首相指示16号に沿った厳格な社会的隔離処置が適用された³³⁹。

しかし、日本での感染第2波は、9月に入ると沈静し始めた³⁴⁰。また、ベトナムでの感染第2波も徐々に沈静化、ダナン市に適用されていた首相指示第16号に基づく社会的隔離政策が9月6日以降緩和され、その直後にダナン市と他都市を結ぶ国内便も再開された³⁴¹。

以上のような状況好転の中で、日越間の人的往来についても新たな展開が見られた。

8月29日にはCOVID-19対策に関するベトナム政府の会合で、グエン・スアン・フック首相が安全性の高い国・地域とベトナムを結ぶ定期便の早期再開、その一環として日本と韓国への派遣労働者渡航の優先的手配を指示した³⁴²。以上を受けて、航空局はベトナムと日本及び韓国を結ぶ国際便の再開を運輸省に提案³⁴³、9月9日にベトナム航空は越日間の片道便再開を発表³⁴⁴、実際に9月19日にベトナム人留学生や労働者、帰国日本人など約60人を乗せたハノイ発のベトナム航空機が、成田空港に到着した³⁴⁵。以降、週に1～2便の頻度で、ハノイもしくはホーチミン市から成田への片道運送が実施された（10月からはハノイ発のみ）³⁴⁶。

（4）オンラインによるASEAN関連会議（2020年4～9月）

ベトナムは2020年のASEAN議長国であり、本来であれば各種の関連会議がベトナムで実施され、それに出席するために日本からも首相を初め多くの要人がベトナムを訪れるはずであった。しかし、2～3月以降のCOVID-19の拡大によって、対面式の会合に代わって、オンライン形式での会合が実

news/social/200801140013.html) など。

³³⁹ 在ベトナム日本大使館「ベトナム国内における新型コロナウイルス関連発表（ダナン市通達：社会的隔離の決定）」2020年7月27日 (https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/20200727danang.html)；在ベトナム日本大使館「ベトナム国内における新型コロナウイルス関連発表（ダナン市及びその周辺省の規制状況）」2020年7月31日 (https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00250.html)；VietJo「新型コロナ市中感染のダナン，社会的隔離措置を適用」2020年7月27日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/200727164419.html>)；VietJo「ハノイとホーチミン，社会的隔離の計画なし，ホイアンなどは適用」(<https://www.viet-jo.com/news/social/200730160219.html>) など。

³⁴⁰ 注286に記したNHK資料など。

³⁴¹ 在ベトナム日本大使館「ベトナム国内における新型コロナウイルス関連発表（ダナン市及びクアンナム省における社会隔離緩和措置について）」2020年9月4日 (https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00316.html)；VietJo「ダナンの社会的隔離措置を緩和，カインホア省は不要不急のサービス営業再開」2020年9月5日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/200905124139.html>)；VietJo「ダナン発着国内線の運航再開，航空各社が計画発表 鉄道も運行再開」2020年9月8日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/200907192535.html>) など。

³⁴² VietJo「首相，国際線の運航再開促す，入国者全員から隔離料金徴収も」2020年9月1日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/200831214740.html>)。

³⁴³ VietJo「ベトナム，日本・韓国行き定期便運航再開を提案，週4往復ずつ」2020年9月3日 (<https://www.viet-jo.com/news/economy/200901150715.html>)。その後9月3日に航空局は，台湾，中国，カンボジア，ラオスをも対象に加えることを，改めて提案した。VietJo「ベトナム，国際線運航再開の対象拡大を提案 日本など6か国に」2020年9月4日 (<https://www.viet-jo.com/news/economy/200903192733.html>)。

³⁴⁴ VietJo「ベトナム航空，ハノイ/ホーチミン発成田行きスポット運航再開」2020年9月11日 (<https://www.viet-jo.com/news/tourism/200911123501.html>)。

³⁴⁵ VietJo「ベトナム航空，ハノイ発成田行き便を運航，半年ぶり」2020年9月21日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/200921180010.html>)。

³⁴⁶ VietJo「ベトナム航空，10月もハノイ発成田行きスポット運航を継続」2020年10月2日 (<https://www.viet-jo.com/news/tourism/201001165318.html>)；VietJo「ベトナム航空，12月末までのベトナム～日本路線運航スケジュールを発表」2020年10月2日 (<https://www.viet-jo.com/news/tourism/201002165957.html>)。

施されることとなった。以下に主だった会合を時系列に沿って概観する。なお、一部の会合はベトナム以外の国が議長国を務めている。

★2020年4月7日、新型コロナウイルスに係る協力強化に関する **ASEAN+3 保健大臣特別ビデオ会議**が開催され、加藤勝信厚労相が出席、インドネシアとともに共同議長を務めた。会合ではCOVID-19への対応に関する情報共有、およびASEANにおける対応強化のための協力・協調の推進に向けた意見交換が行われ、また共同声明が発出された³⁴⁷。

★2020年4月14日午前、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する **ASEAN+3 特別首脳テレビ会議**が、ASEAN議長国ベトナムの呼びかけによって開催された（議長はグエン・スアン・フック首相）。COVID-19への対応においてASEAN+3として協力を継続し強化することで一致、共同声明が発出された。会合には安倍晋三首相などASEAN+3各国の首脳に加えて、ASEAN事務総長、そしてWHO事務局長が参加した³⁴⁸。

★2020年4月17日、梶山弘志経産相とASEAN議長国ベトナムのチャン・トゥアン・アイン商工相が電話会談を実施、両者の合意に基づいて、4月22日付けで「**経済強靱性に関する日ASEAN共同イニシアティブ**」が公表された。同文書は、(i)日ASEANが築き上げてきた緊密な経済関係の維持（過去の連携の再確認）、(ii)COVID-19による経済への悪影響の緩和（現在の危機対応での協力）、(iii)経済強靱性の強化（未来に向けた共創）を3つの目標として、日本とASEANが連携して具体的な努力を進めることを提唱、「経済強靱化のための日ASEANアクションプラン」を策定することを謳っている³⁴⁹。

★2020年6月4日、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応に関する **ASEAN+3 特別経済大臣会議**がテレビ会議形式で開催され、日本からからは梶山弘志経産相の代理として田中繁広経済産業審議官が出席した。会合では4月14日に行われたASEAN+3特別首脳テレビ会議を受けて、COVID-19の経済的影響の緩和や経済回復に向けた協調などにつき議論され、会合後に「COVID-19

³⁴⁷ 厚労省「新型コロナウイルスに係る協力強化に関するASEAN+3保健大臣特別ビデオ会議」2020年4月20日 (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10886.html)。共同声明（英文）は“Joint Statement: Special Video Conference of ASEAN Plus Three Health Ministers in Enhancing Cooperation on Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) Response” 7 April 2020 (ASEAN: <https://asean.org/joint-statement-special-video-conference-asean-plus-three-health-ministers-enhancing-cooperation-coronavirus-disease-2019-covid-19-response/>)。

³⁴⁸ 外務省「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するASEAN+3（日中韓）特別首脳テレビ会議」2020年4月14日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/page1_000856.html)；外務省“Special ASEAN Plus Three (Japan-China-ROK) Summit on Coronavirus Disease 2019 (COVID-19)” April 14, 2020 (https://www.mofa.go.jp/a_o/rp/page4e_001059.html)；「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関するASEAN+3特別首脳会議共同声明（2020年4月14日）仮訳」（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100044989.pdf>）；“Joint Statement of the Special ASEAN Plus Three Summit on Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) (14 April 2020)”（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100044724.pdf>）。

³⁴⁹ 経産省「『経済強靱性に関する日ASEAN共同イニシアティブ』を取りまとめました」2020年4月22日 (<https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200422005/20200422005.html>)；「経済強靱性に関する日ASEAN共同イニシアティブ（仮訳）」（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200422005/20200422005-2.pdf>）；“ASEAN-Japan Economic Ministers’ Joint Statement on Initiatives on Economic Resilience in Response to the Corona Virus Disease (COVID-19) Outbreak” 22 April 2020（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200422005/20200422005-1.pdf>）；及び同文書の骨子「日ASEAN経済強靱性に関する共同イニシアティブ」（2020年4月22日公表）（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200422005/20200422005-3.pdf>）；ならびに経産省による同文書の骨子「日ASEAN経済強靱性に関する共同イニシアティブ（2020年4月22日公表）」(<https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200422005/20200422005-3.pdf>)。

感染拡大による経済的影響の緩和に関する ASEAN+3 経済大臣共同声明」が発出された³⁵⁰。

★2020年6月23日、第10回 **RCEP（東アジア地域包括的経済連携）中間閣僚会合**がテレビ会議形式で開催され、日本からは梶山弘志経産相が出席した。会合では COVID-19 の感染拡大の中で RCEP の意義がますます重要となっているとの認識の下、2020年のうちに協定署名を実現するとの前年11月の RCEP 首脳会合の決定を再確認し、また RCEP 交渉からの脱退を表明しているインドへの働きかけを継続することで合意した³⁵¹。

★2020年7月9日午後3時30分から、第13回 **日メコン外相会議**がテレビ会議形式で開催され、茂木敏充外相とベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相が共同議長を務めた。WHO が提唱するユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）実現のための日メコン協力、および新型コロナウイルス感染症を克服した後の日メコン経済の一体性強化について議論し、共同議長声明を採択した³⁵²。

★2020年7月29日、**日 ASEAN 経済大臣特別会合**がテレビ会議形式で開催された。会合では COVID-19 感染拡大による経済への影響やその対応について意見交換が行われ、「日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン」が発出された。同アクションプランは、6月に発出された「ASEAN+3 経済大臣共同声明」（上述）をも踏まえつつ、4月に発出された「経済強靱性に関する日 ASEAN 共同イニシアティブ」（上述）を具体化するために、50を越えるプロジェクトを盛り込んでいる³⁵³。

★2020年8月27日から28日にかけて、**一連の ASEAN 関連経済大臣会合**がテレビ会議形式で開催された³⁵⁴。

8月27日 16:30～18:00 に開催された第12回 **日メコン経済大臣会合**（共同議長はベトナムのグエ

³⁵⁰ 経産省「『COVID-19 感染拡大による経済的影響の緩和に関する ASEAN+3 経済大臣共同声明』が発出されました」2020年6月4日 (<https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200604001/20200604001.html>)；「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）感染拡大による経済的影響の緩和に関する ASEAN+3 経済大臣共同声明（仮訳）」2020年6月4日（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200604001/20200604001-2.pdf>）：“ASEAN Plus Three Economic Ministers’ Joint Statement on Mitigating the Economic Impact of the COVID-19 Pandemic” 4 June 2020（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200604001/20200604001-1.pdf>）。

³⁵¹ 経産省「梶山経済産業大臣が東アジア地域包括的経済連携（RCEP）中間閣僚会合に出席しました」2020年6月23日 (<https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200623005/20200623005.html>)；“Joint Media Statement of the 10th Regional Inter-sessional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) Ministerial Meeting”（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200623005/20200623005-1.pdf>）；「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）第10回中間閣僚会合共同メディア声明（仮訳）」(<https://www.meti.go.jp/press/2020/06/20200623005/20200623005-2.pdf>)。

³⁵² 外務省「第13回日メコン外相会議」2020年7月9日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/page6_000403.html)；外務省“13th Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting” July 9, 2020 (https://www.mofa.go.jp/s_sa/sea1/page3e_001056.html)；「第13回日メコン外相会議共同議長声明（仮訳）ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成及び経済の一体的強化のための日メコン協力」2-2020年7月9日（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100072845.pdf>）；“Co-Chairs’ Statement of 13th Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting (Mekong-Japan Cooperation for Achieving Universal Health Coverage (UHC) and Integral Strengthening of Economic Relations)” 9 July 2020 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100072846.pdf>)。

³⁵³ 経産省「日 ASEAN 経済大臣特別会合が開催され、『日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン』が発出されました」2020年7月29日 (<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200729005/20200729005.html>)；“ASEAN-Japan Economic Resilience Action Plan”（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200729005/20200729005-1.pdf>）；「日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン（和文）」(<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200729005/20200729005-2.pdf>)；ならびに同文書の骨子・経産省「共同イニシアティブに基づく『日 ASEAN 経済強靱化アクションプラン』の発出」(<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200729005/20200729005-3.pdf>)。

³⁵⁴ 経産省「ASEAN 関連経済大臣会合が開催されました」2020年8月29日 (<https://www.gov-base.info/2020/08/29/94215>)。

ン・チー・ズン計画投資相と梶山弘志経産相)³⁵⁵では、COVID-19感染拡大の影響を踏まえつつ、メコン地域における産業協力を前進させる必要性を再確認し、前年9月に策定された「メコン産業開発ビジョン2.0」³⁵⁶を具体化した「ワークプログラム」³⁵⁷に合意した。また、会合後に「共同メディア声明」³⁵⁸を発売した。

8月28日13:00～14:30に開催された第26回日ASEAN経済大臣会合（共同議長はベトナムのチャン・トゥアン・アイン商工相と梶山経産相）³⁵⁹では、7月に策定された「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」（133頁に上述）の進捗状況について情報を共有した。さらに、同アクションプランの具体化を図りつつASEANが直面する様々な課題に取り組むために、日ASEAN協力を継続的に議論する「イノベティブ&サステナブル成長対話」³⁶⁰を立ち上げることに合意した。会談後に共同メディア声明³⁶¹が発出された。

8月28日18:00～19:30、第23回ASEAN+3経済大臣会合（共同議長はベトナムのアイン商工相、梶山経産相、中国・鍾山商務部部長、韓国・兪明希産業通商資源部通商交渉本部長）が開催され、6月に策定された「ASEAN+3経済大臣共同声明」（132-133頁に上述）を具体化するための「COVID-19感染拡大による経済的影響の緩和に関するASEAN+3アクションプラン」が承認された。会談後、共同メディア声明が発出された³⁶²。

³⁵⁵ 前注に示した資料；ならびに経産省「出席閣僚一覧：日メコン経済大臣会合（8月27日（木）16:30～18:00）」（<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-3.pdf>）。

³⁵⁶ 2019年9月10日にバンコクで開催された第11回日メコン経済大臣会合で、「メコン産業開発ビジョン2.0（Mekong Industrial Development Vision 2.0）」（2019年～2023年）が採択された。コネクティビティ、デジタルイノベーション、SDGsを3つの柱とする。“Joint Media Statement of the 11th Mekong-Japan Economic Ministers Meeting Bangkok, Thailand, 10th September, 2019 1”（経産省：https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/data/2019MekongJMS.pdf）；“The Mekong Industrial Development Vision 2.0”（経産省：https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/data/2019Mekong_MIDV2.0_EN.pdf）；「メコン産業開発ビジョン2.0」（https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/data/2019Mekong_MIDV2.0_JP.pdf）；経産省“Outline of Mekong Industrial Development Vision 2.0 (MIDV2.0)” September, 2019（https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/data/2019Mekong_presentation.pdf）。

³⁵⁷ ワークプログラムの骨子（英文）は経産省“Future of Mekong-Japan Cooperation—MIDV2.0 Work Programme”（https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/MIDV2.0_WorkProgramme_Outline.pdf）。骨子（邦文）は経産省「今後の日メコン協力について—MIDV2.0 ワークプログラム」（https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/MIDV2.0_WorkProgramme_Outline_JP.pdf）。同英文リストは“Work Programme (2020–2023) for Realization of Mekong Industrial Development Vision 2.0 (MIDV2.0)”（https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/MIDV2.0_WorkProgramme_List.pdf）。

³⁵⁸ “Joint Media Statement of the 12th Mekong-Japan Economic Ministers Meeting Video Conference, 27th August, 2020”（経産省：https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/JMS_12th_MJEMM.pdf）；「第12回日メコン経済大臣会合共同メディア声明（仮訳）（2020年8月27日、テレビ会議）」（https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/JMS_12th_MJEMM_JP.pdf）。

³⁵⁹ 注354に示した資料；ならびに経産省「出席閣僚一覧：日ASEAN経済大臣会合（8月28日（金）13:00～14:30）」（<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-7.pdf>）。

³⁶⁰ その概要について経産省「イノベティブ&サステナブル成長対話（DISG）」の創設（<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-4.pdf>）は、デジタル技術を活用しつつ、「産業の成長」（サプライチェーンのアップグレード）、「持続可能な成長」（グリーンイノベーション）、「包摂的な成長」（医療・ヘルスケア、農業・食糧）などの想定されるテーマを掲げる。

³⁶¹ “The Twenty Sixth AEM—METI Consultations 28 August 2020, Video Conference Meeting: Joint Media Statement”（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-5.pdf>）；「第26回日ASEAN経済大臣会合2020年8月28日、ビデオ会議：共同メディア声明【仮訳】」（<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-6.pdf>）。

³⁶² 注354に示した資料；ならびに通産省「出席閣僚一覧ASEAN+3（日中韓）経済大臣会合（8月28日（金）18:00～

8月28日21:00～22:30、**東アジア経済大臣会合**（議長はベトナムのチャン・トアン・アイン商工相）が開催され、日本からは田中繁広田中経済産業審議官が代理出席した。会合ではCOVID-19感染拡大が地域に与えた経済的影響や今後の経済回復に向けた方策について意見交換が行われ、共同メディア声明が发出された³⁶³。

★2020年9月9日から12日にかけて、**一連のASEAN 関連外相会合**がオンライン形式で開かれた。

9月9日午後5時55分から約90分程度、第21回**ASEAN+3（日中韓）外相会議**（共同議長はベトナムのミン副首相兼外相と韓国の康京和外務部長官）が開催され、日本からは茂木外相が出席した。参加者は4月のASEAN+3特別首脳会議の共同声明（132頁に上述）をフォローアップしつつCOVID-19対策に関するASEAN+3協力の強化で一致、さらにRCEPへのコミットメント、朝鮮半島情勢などについて意見を交換した³⁶⁴。

9月9日午後7時45分（日本時間）から約70分間、**日ASEAN外相会議**が開催され、ファム・ビン・ミン副首相兼外相と茂木敏充外務大臣が共同議長を務めた。ミン副首相は会合の冒頭で、日ASEAN協力の着実な進展を歓迎するとともに、日ASEAN戦略的パートナーシップを更に深化させていきたいと述べた。茂木外相は日ASEAN協力のフラッグシップとして「ASEAN感染症対策センター」の設立を全面的に支援する（5,000万USドルを拠出）とともに、医療物資の調達やワクチンの開発などを目的とした「新型コロナに関するASEAN対応基金」の設立に対しても支援する（100万USドルを拠出）との日本政府の決定を伝えた。茂木外相はまた、ワクチン普及の促進や人的往来の再開、新型コロナ対策での様々な協力などを進めていくほか、経済の強靱化、デジタル、災害対応、連結性強化に向けたインフラ整備、サプライチェーンの強化などに重点的に取り組んでいきたいと述べた。このほか、地域・国際情勢として東シナ海・南シナ海、北朝鮮、香港などの情勢についても話し合われた³⁶⁵。

会談後に发出された議長声明の項目19では、南シナ海に関して「信用と信頼を損ない、緊張を高

19:30)」（<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-12.pdf>）；“ASEAN Plus Three Plan of Action on Mitigating the Economic Impact of the COVID-19 Pandemic in recognition of the Joint Statement of the Special ASEAN Plus Three (APT) Summit on Coronavirus Disease 2019（通産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-10.pdf>）；「COVID-19感染拡大による経済的影響の緩和のためのASEAN+3アクションプラン（仮訳）」（<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-11.pdf>）；“The Twenty Third AEM Plus Three Consultations 28 August 2020, Video Conference Meeting: Joint Media Statement”（通産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-8.pdf>）；「第23回ASEAN+3経済大臣会合2020年8月28日、ビデオ会議：共同メディア声明」（<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-9.pdf>）。

³⁶³ 注354に示した資料；ならびに経産省「出席閣僚一覧：東アジア経済大臣会合（8月28日（金）21:00～22:30）」（<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-15.pdf>）；“The Eighth EAS Economic Ministers’ Meeting: 28 August 2020, Video Conference Meeting, Joint Media Statement”（<https://asean.org/storage/2020/08/JMS-of-the-8th-EAS-EMM.pdf>）；「第8回EAS経済大臣会合（EAS-EMM）共同メディア声明【仮訳】2020年8月28日テレビ会議」（<https://www.meti.go.jp/press/2020/08/20200828013/20200828013-14.pdf>）。

³⁶⁴ 外務省「第21回ASEAN+3（日中韓）外相会議の開催（結果）」2020年9月9日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000450.html）；外務省“The 21st ASEAN Plus Three Foreign Ministers’ Meeting” September 9, 2020（https://www.mofa.go.jp/press/release/press6e_000239.html）；「第21回ASEAN+3外相会議議長声明（概要）」2020年9月9日（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100093922.pdf>）；“Chairman’s Statement of the 21st ASEAN Plus Three Foreign Ministers’ Meeting” 9 September 2020（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100093520.pdf>）。

³⁶⁵ 以上の引用は外務省「日・ASEAN外相会議」2020年9月9日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page3_002872.html）に基づく。同資料の英訳は、外務省“Japan-ASEAN Ministerial Meeting” September 9, 2020（https://www.mofa.go.jp/a_o/rp/page3e_001061.html）。

め、また、この地域における平和、安全及び安定を損ない得る最近の展開について深刻な懸念を一部の閣僚が表明」と記し、紛争の平和的解決と当事国の自制の必要性を強調する。次いで項目 20 では、南シナ海における平和、安全保障、航行及び上空飛行の自由維持、DOC の効果的履行、COC の早期妥結、国連海洋法を含む国際法遵守の重要性を再度確認したと述べている³⁶⁶。

引き続いて 9 月 9 日午後 9 時 10 分（日本時間）から約 2 時間にわたって、第 10 回東アジア首脳会議（EAS）参加国外相会議が開催された（共同議長はベトナムのミン副首相兼外相と韓国の康京和 外交部長官）。参加者は COVID-19 対策、ASEAN 連結性、RCEP、海洋協力、ミャンマー・ラカイン州情勢、朝鮮半島情勢、南シナ海情勢などについて意見を交換した³⁶⁷。

マスコミ報道によれば、会合の席で米国のマイケル・ポンベオ 国務長官が、南シナ海における中国の挑戦的な行動に関して幾つかの ASEAN 諸国と他の多くのパートナー国の懸念に同意し、中国が同海域で主張する領有権について「違法だ」と改めて批判した。これに対して中国の王毅外相は、米国こそが「南シナ海軍事化の最大の推進国であり、南シナ海の平和を損なう最も危険な要素だ」と反発した。また、日本の茂木敏充外相は「東シナ海、南シナ海で一方的な現状変更の試みが継続している。EAS 参加国と深刻な懸念を共有する」と発言。「航行の自由および上空飛行の自由をはじめとする国際法上の正当な権利が尊重されるべきだ」と強調し、中国の動きを牽制した³⁶⁸。

会談後に発出された議長声明の項目 35 は、日 ASEAN 外相会議議長声明の項目 20 とほぼ同一の文章、次いで項目 36 では、日 ASEAN 外相会議議長声明の項目 19 とほぼ同じながらも、「信用と信頼を損ない、緊張を高め、また、この地域における平和、安全及び安定を損ない得る、埋め立て、活動及び地域における深刻な事案についての懸念を一部の閣僚が表明」と、やや具体的な記述を採用している（アンダーライン引用者）³⁶⁹。

9 月 12 日午前 10 時頃から午後 1 時半頃まで、第 27 回 ASEAN 地域フォーラム（ARF）閣僚会合（議長はベトナムのミン副首相兼外相）が開催され、日本からは茂木外相が出席したが、中国、米国、北朝鮮の外相は欠席（それぞれ代理人が出席）。参加者は COVID-19 対策、北朝鮮情勢、南シナ海問題、テロや ICT セキュリティ、海洋協力、防災協力などについて意見を交換し、感染症発生の予防・対応の協力強化に関する声明、テロリスト及び暴力的過激派グループに雇用された又は関連する児童の扱いに関する声明、国際安全保障における ICT の安全及び使用の協力に関する声明を採択した³⁷⁰。

³⁶⁶ “Chairman’s Statement of the ASEAN Post Ministerial Conference (PMC) 10+1 Session with Japan” 9 September 2020, Viet Nam（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100093502.pdf>）；同邦語骨子「日 ASEAN 外相会議議長声明（概要）」2020 年 9 月 9 日（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100093918.pdf>）。

³⁶⁷ 外務省「第 10 回東アジア首脳会議（EAS）参加国外相会議の開催（結果）」2020 年 9 月 9 日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000451.html）。

³⁶⁸ 時事通信「南シナ海めぐり米中応酬 東アジアサミット外相会議」2020 年 9 月 10 日（<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020091000500&g=int>）。

³⁶⁹ 外務省 “Chairman’s Statement of the 10th East Asia Summit (EAS) Foreign Ministers’ Meeting” September 9, 2020（https://www.mofa.go.jp/press/release/press6e_000238.html）；「第 10 回 EAS 参加国外相会議 議長声明（概要）」2020 年 9 月 9 日（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100093928.pdf>）；Chairman’s Statement of the 10th East Asia Summit Foreign Ministers’ Meeting” 9 September 2020（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100093522.pdf>）。

³⁷⁰ 外務省「第 27 回 ASEAN 地域フォーラム（ARF）閣僚会合」2020 年 9 月 12 日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008751.html）；外務省 “27th ASEAN Regional Forum (ARF) Ministerial Meeting” September 12, 2020（https://www.mofa.go.jp/press/release/press4e_002900.html）；日本経済新聞「ARF 閣僚会議を開催 米中北朝鮮の外相は不参加」2020 年 9 月 12 日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO63776090S0A910C2NNE000/>）。

南シナ海問題に関して、会談後に発出された議長声明の項目10は、アジア首脳会議（EAS）参加国外相会議議長声明項目35とほとんど同一の文章、次いで項目11では、アジア首脳会議（EAS）参加国外相会議議長声明項目36とほとんど同一の文章を採択している³⁷¹。

★2020年10月21日、第20回 **ASEAN+3 農林大臣会合**がテレビ会議形式で開催され（議長はカンボジアの農相）、共同プレス声明が発出された。日本からは野上浩太郎農林水産相が出席した。会合ではコロナ禍を踏まえた食料安全保障強化に向けた取組など、ASEAN+3協力について意見を交換した³⁷²。

★2020年10月22日、第9回 **ASEAN+3 文化大臣会合**と第4回 **日 ASEAN 文化大臣会合**がオンラインで開催され（議長国はカンボジア）、日本からは萩生田光一文部科学相が出席した。

ASEAN+3会合では、「COVID-19の影響と文化芸術セクターの今後の方向性」をテーマに各国の現状や取組、課題などが共有された。萩生田大臣からは日本における文化セクターの状況や政府の政策について紹介するとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向け開催国としての責任を果たしていくと述べた。

日ASEAN会合において、萩生田大臣は感染対策を万全に取りながら、ASEAN諸国との交流を再開・発展させていくとの決意を表明した。また、文化芸術協力に関する日ASEAN作業計画（2019-2021）の進捗および日ASEAN統合基金（JAIF）プロジェクト「ASEAN文化遺産のデジタルアーカイブ」の進捗について報告があった³⁷³。

★2020年10月28日、第11回 **ASEAN+3 労働大臣会合**がオンライン形式で開催され（議長はインドネシアの労相）、共同声明が採択された。日本からは田村憲久厚労相がビデオメッセージで参加した。会合では「仕事の未来」（future of work）実現に向けたASEAN域内の労働者の競争力、回復力及び敏捷性の強化をテーマとして意見交換を行うとともに、COVID-19の影響で悪化した労働環境の改善などについて話し合った³⁷⁴。

³⁷¹ 「第27回 ARF 閣僚会議議長声明（概要）」2020年9月12日（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100092615.pdf>）；“Chairman’s Statement of the 27th ASEAN Regional Forum” 12 September 2020（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100092614.pdf>）。

³⁷² 農林水産省「第20回 ASEAN+3 農林大臣会合の結果について」2020年10月21日（<https://www.maff.go.jp/j/press/kokusai/chiiki/201021.html>）；一般社団法人農協協会「食料安保の強化を確認—ASEAN+3 農相会合」2020年10月22日（<https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2020/10/201022-47275.php>）；“The Twentieth Meeting of the ASEAN Ministers on Agriculture and Forestry and the Ministers of Agriculture of the People’s Republic of China, Japan and the Republic of Korea (20th AMAF PLUS THREE) 21 October 2020 Joint Press Statement”（ASEAN: <https://asean.org/storage/2020/10/Joint-Press-Statement-20th-AMAF-3-Final.pdf>）；「第20回 ASEAN+3 農林大臣会合（第20回 AMAF+3 会合）2020年10月21日共同プレス・ステートメント（仮訳）」（農水省：https://www.maff.go.jp/j/press/kokusai/chiiki/attach/pdf/201021AMAF_statement.pdf）。

³⁷³ 文部科学省「『ASEAN+3 文化大臣会合』・『日 ASEAN 文化大臣会合』がオンラインで開催され萩生田大臣が出席」2020年10月22日（https://www.mext.go.jp/b_menu/activity/detail/2020/20201022.html）；Japan Convention Services「オンライン開催『ASEAN+3 文化大臣会合』等の通訳業務を担当」2020年12月1日（https://www.convention.co.jp/news/detail/contents_type=15&id=943）。

³⁷⁴ 厚生労働省「第11回 ASEAN+3 労働大臣会合が開催されました」2020年10月28日（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14473.html）；“Joint Statement of the Eleventh ASEAN Plus Three Labour Ministers Meeting (11th ALMM+3)” October 28, 2020（<https://asean.org/joint-statement-of-the-eleventh-asean-plus-three-labour-ministers-meeting-11th-alm3/>）。

(5) 安倍首相の辞任と菅内閣の発足（2020年9月）

安倍首相は2020年8月28日に記者会見を開いて退陣を表明、9月16日に内閣が総辞職した³⁷⁵。9月14日に実施された自民党の総裁選で、菅義偉（すが・よしひで）内閣菅官房長官が選出され、9月16日に新内閣が発足した³⁷⁶。

8月28日、ベトナム外務省のレ・ティ・トゥー・ハン報道官は記者団の質問に答える形で、「ベトナムは、地域的・国際的な平和と繁栄、協力、発展のため、また両国の国民の利益のために、安倍首相がベトナムと日本の関係の発展に重要な貢献をしたことを評価している」とコメントした³⁷⁷。

9月16日、グエン・フー・チョン共産党書記長兼国家主席とグエン・スアン・フック首相がそれぞれ菅新首相宛に祝電を送り、ファム・ビン・ミン副首相兼外相が留任した茂木敏充外相宛に祝電を送った。また、外務省のレ・ティ・トゥー・ハン報道官は、記者団の質問に答える形で、「ベトナムは、常に日本との友好協力関係を重視している。新内閣と緊密に協力し、両国の国民の利益のため、また世界と地域の平和と安定、協力と発展のために、ベトナムと日本の広範な戦略的パートナーシップを新たな高みへと導いていきたい」と述べた³⁷⁸。

10月12日の午後4時頃から約15分間、菅新首相とフック首相が電話会談を行った。菅首相はフック首相から寄せられた祝辞に謝意を表明し、フック首相と緊密に連携して日越関係を更なる高みに引き上げていきたいと述べた。これに対してフック首相は、菅首相就任への祝意を改めて述べるとともに、日越関係の更なる進展に向けて、菅首相と共に取り組んでいきたいと述べた。両首脳は、本年ベトナムが議長国を務めるASEAN関連首脳会議における連携や、拉致問題を含む北朝鮮等への対応など国際場裏において協力するとともに、コロナ禍の中でも日越関係を一層強固にしていくことで一致した³⁷⁹。

³⁷⁵ 首相官邸「安倍内閣総理大臣記者会見」2020年8月28日 (https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2020/0828kaiken.html)；首相官邸「安倍内閣総辞職」2020年9月16日 (https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/202009/16soujisyoku.html)；NHK「安倍首相 正式に辞意表明『負託に自信を持って応えられない』」2020年8月28日 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200828/k10012588961000.html>)；時事通信「安倍内閣が総辞職 通算3188日、歴代最長」2020年9月16日 (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020091600217&g=pol>) など。

³⁷⁶ 首相官邸「菅内閣の発足」2020年9月16日 (https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/actions/202009/16suganaikaku.html)；首相官邸「菅内閣 閣僚等名簿」2020年9月16日発足 (https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/meibo/index.html)。

³⁷⁷ VietJo「ベトナム外務省『安倍首相は越日関係の発展に貢献』、辞任表明受け」2020年9月1日 (<https://www.viet-jo.com/news/politics/200831191446.html>)。

³⁷⁸ ベトナム政府電子報“Leaders congratulate Japan’s new PM Suga Yoshihide” 17/09/2020 (<http://news.chinhphu.vn/Home/Leaders-congratulate-Japans-new-PM-Suga-Yoshihide/20209/41562.vgp>)。

³⁷⁹ 以上の要約は外務省「日・ベトナム首脳電話会談」2020年10月12日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/page4_005218.html) による。ベトナム政府の電子報によれば、この会談はCOVID-19感染が始まって以来ベトナムが世界の指導者と実施した19回目の電話会談であったという。同記事は会談の内容を次のようにまとめている：フック首相から、ベトナムは常に日本をトップの長期にわたる戦略的パートナーと見なしており、相互の利益のため、地域と世界の平和、安定、協力、発展のため、関心を共有する地域的、国際的課題に関して連携をさらに深めたいと望んでいると述べた。また、COVID-19に対する日本からの支援に謝意を表し、コロナ禍を克服するための連携と相互支援を継続したいと述べた。菅首相は日越関係を新たな高みに発展させたい、来るASEAN関連首脳会合を成功させるためにベトナムと緊密に連携したいと述べた。菅首相はまた、中部ベトナムにおける洪水被害にお見舞いを述べた。フック首相は、菅首相にしかるべき時期にベトナムを訪問するよう招待し、菅首相はそれを受け入れた。ベトナム政府オンライン新聞“PM Phuc holds phone talks with Japanese counterpart Suga Yoshihide” 12/10/2020 (<http://news.chinhphu.vn/Home/PM-Phuc-holds-phone-talks-with-Japanese-counterpart-Suga-Yoshihide/202010/41787.vgp>)。

（6）菅首相の訪越（2020年10月）

2020年10月18日から21日まで、菅義偉首相は就任後初の外遊先としてベトナム及びインドネシアを訪問した。7年余り前の2013年1月に前首相の安倍晋三が第2次政権成立後最初の外遊先としてベトナム、タイ、インドネシアを歴訪した³⁸⁰先例を、ほぼ踏襲する形となった。すなわち、外交面でも菅新首相が「安倍政権を継承」することを示唆するものとなった³⁸¹。菅首相はベトナムのハノイに10月18日から20日まで、インドネシアのジャカルタに20日から21日まで滞在した³⁸²。

《フック首相との会談》

最初の訪問国ベトナムの首都ハノイでは、10月19日午前8時50分頃（現地時間）から約80分間、ゲン・スアン・フック首相との首脳会談に臨んだ³⁸³。

菅首相は、就任後初めての外国訪問先としてベトナムを訪問できて嬉しい。ベトナムは「自由で開かれたインド太平洋」を実現する上で要となるパートナーであり、新政権においても引き続き地域の平和と繁栄のために連携していきたいと述べた。これに対してフック首相は、日本の変わらぬ立場を歓迎するとともに、菅首相と緊密に連携していきたいと発言した。

両首脳はCOVID-19対策での連携を強化し、短期出張者を対象とした「ビジネストラック」の運用開始³⁸⁴や定期旅客便の運航を再開する方針で合意した。菅総理は新型コロナウイルスの影響で困窮

³⁸⁰ 外務省「安倍総理大臣の東南アジア訪問（概要と評価）」2013年1月18日（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/gaiyo.html）。

³⁸¹ 菅内閣は9月16日夜の初閣議で「安倍政権の取り組みを継承する」との基本方針を決定し、またその後の記者会見でも菅首相がそのように語った。朝日新聞 Digital「菅内閣が発足、菅義偉首相『安倍政権の継承が私の使命』」2020年9月16日（<https://www.asahi.com/articles/ASN9J7304N9JUTFK04K.html>）；日本経済新聞「菅内閣が基本方針『安倍政権を継承』」2020年9月17日（<https://www.nikkei.com/article/DGXZZO63943260X10C20A9000000/>）；時事通信「『安倍政権を継承』菅内閣が基本方針決定」2020年9月17日00時02分（<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020091700002&g=pol>）など。また、日本経済新聞「首相、安倍外交の継承強調、10月中旬のアジア訪問で」2020年10月1日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ064429130Q0A930C2PP8000/>）；朝日新聞デジタル「首相初外遊『対中国で同じ目線に』安倍外交の継承示す」2020年10月18日（https://www.asahi.com/articles/ASNBL6FXMNBULFA030.html?iref=pc_rellink_02）などをも参照。

³⁸² 外務省「菅総理大臣のベトナム及びインドネシア訪問（令和2年10月18日～21日）」2020年10月20日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na1/page3_002890.html）；外務省“Prime Minister Suga Visits Viet Nam and Indonesia (October 18-21 2020)” October 20, 2020（https://www.mofa.go.jp/a_o/na1/page3e_001069.html）；外務省「菅内閣総理大臣のベトナム及びインドネシア訪問」2020年10月16日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page4_005221.html）。菅首相のハノイでの主要な活動を内閣広報室の動画「ベトナム訪問・令和2年10月19日」（<https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg21472.html>）がカバーしている。

³⁸³ 以下の要約は、主として外務省「日・ベトナム首脳会談」2020年10月19日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/vn/page1_000888.html）に基づくが、さらにJETRO「菅首相が初の外遊先としてベトナムを訪問、首脳会談で連携強化に合意」2020年10月22日（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/7fbd347a854ae9c8.html>）；日本経済新聞「日ベトナム首脳会談、ビジネス短期往来再開で一致」2020年10月19日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ065159600Z11C20A0MM0000/>）；朝日新聞デジタル「首相、ベトナム首相と会談、防衛品の輸出協定、実質合意」2020年10月19日（<https://www.asahi.com/articles/ASNBM5398NBLULFA013.html>）などをも参照。また、ベトナム政府電子報“PM Phuc hosts welcome ceremony for Japanese Suga Yoshihide” 19/10/2020（<http://news.chinhphu.vn/Home/PM-Phuc-hosts-welcome-ceremony-for-Japanese-Suga-Yoshihide/202010/41844.vgp>）に歓迎式典ならびに両国首相会談の写真多数が掲載されている。

³⁸⁴ 本稿129頁ならびに注329で言及したように、長期滞在者向けの「レジデンスストラック」は2020年7月に運用開始されたが、短期出張者向けの「ビジネストラック」については、両国当局者間での調整が続いていた。ベトナムとの間での「ビジネストラック」の運用開始は2020年11月1日から。なお、「ビジネストラック」とは、相手国または日本への入国が例外的に認められ、「活動計画書」の提出などの条件下、入国後14日間の自宅待機期間中も行動範囲を限定した形でビジネス活動が可能となるスキーム、主に短期出張者に適用される。外務省「ベトナムとの間の『ビジネス・トラック』の開

するベトナム人の技能実習生³⁸⁵や留学生への支援について説明、また日本企業のサプライチェーン多元化の推進について言及した。

フック首相は日本からの医療物資・機材支援及び技術協力に謝意を述べた³⁸⁶。菅首相はベトナム中部での豪雨被害に対して緊急援助物資を供与する³⁸⁷とともに、防災大国である日本の知見や経験を共有していきたい旨述べた。

農業分野での市場開放について、日本産の温州ミカンとベトナム産のロンガン（竜眼）生果実の輸入規制を緩和していく方針で一致した。

両首相は防衛装備品・技術移転協定が実質合意に至ったことを歓迎³⁸⁸、また海上自衛隊艦船のカムラン湾寄港を含めた安全保障協力が着実に進展しているとの認識で一致、フック首相はテロ対策資機材供与に関する合意が締結されたことを歓迎する旨述べた。

両者は2023年の両国外交関係樹立50周年（2023年）に向けて、緊密に連携することで一致した。また、ASEANの提唱する「インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）」と日本の提唱する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の連携に向け協力を進めることで一致した。両者は南シナ海や北朝鮮を含む地域情勢について緊密な連携を確認した。

菅首相は翌年東京で開催予定の日メコン首脳会議に、フック首相を招待した。

首脳会談後の文書交換式では、山田滝雄大使とレー・クオック・フン公安副大臣の間で無償資金協力「経済社会開発計画」（テロ対策や治安維持の強化に資する機材の供与3億円）に関する書簡が交換される³⁸⁹など合計12件の文書が交換された（表3参照）。その後、両首脳による共同記者発表が実施された³⁹⁰。

始について」2020年10月30日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008920.html）。ちなみに、2019年度においてベトナムは、日本人が短期商用で訪問する人数が世界で9番目に多い国であった。外務省「茂木外務大臣会見記録（令和2年10月30日（金曜日）12時07分於：本省会見室）（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaikenS_000001_00001.html）。

³⁸⁵ さらに、技能実習制度について、菅総理はベトナムで特定技能実習生の送り出し手続が整備されたことを歓迎。両首脳は技能実習及び特定技能における悪質なブローカーの介入や訪日に際しての過度な費用負担を排除のため引き続き協力することで合意した。

³⁸⁶ 2020年9月7日ハノイにて、山田滝雄大使とグエン・タン・ロン保健省次官との間で、日本政府からの無償資金協力（新型コロナウイルス対策のための保健・医療関連機材20億円）に関する交換公文が署名されている。外務省「ベトナム社会主義共和国に対する感染症対策及び保健・医療体制整備のための支援（無償資金協力）」2020年9月7日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000667.html）。

³⁸⁷ 日本政府は10月15日に、中部ベトナムを襲った台風への被害に対してJICAを通じて緊急援助物資（プラスチックシート、浄水器）を供与することを決定した。外務省「ベトナムにおける台風被害に対する緊急援助」2020年10月15日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008853.html）。

³⁸⁸ 同協定はその後、2021年9月11日ハノイにおいて、山田滝雄大使とホアン・スアン・チエン国防次官との間で正式に署名され、同日発効した。外務省「日・ベトナム防衛装備品・技術移転協定の署名」2021年9月13日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000584.html）；外務省“Signing of the Agreement between the Government of Japan and the Government of the Socialist Republic of Vietnam concerning the Transfer of Defense Equipment and Technology”, September 13, 2021（https://www.mofa.go.jp/press/release/press3e_000244.html）。ハノイを訪問中の岸信夫防衛相が署名に立ち会った（文末154頁の《若干の補足》参照）。なお、日本は同種の協定を、米英豪やインドネシア、フィリピンなど10か国と結んでおり、ベトナムは11か国目となる。朝日新聞デジタル「〈日越協力、新たな段階に〉岸防衛相 装備品の移転協定」2021年9月11日（<https://digital.asahi.com/articles/ASP9C6SG7P9CUTFK009.html>）。

³⁸⁹ 外務省「ベトナム社会主義共和国に対するテロ対策能力向上のための支援（無償資金協力）」2020年10月19日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008868.html）。

³⁹⁰ 内閣広報室提供の動画「日・ベトナム共同記者発表」2020年10月19日（<https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg21528>）。

表3 日本ベトナム文書交換式 案件リスト

2020年10月19日
ジェトロ・ハノイ事務所

	日本側	ベトナム側	分野	形態	概要
1	法務省	司法省（MOJ）	司法	MOC	日越間の司法分野の協力関係を強化促進する覚書
2	環境省	天然資源環境省（MONRE）	環境（気候変動）	参加表明文書	フルオロカーボン・イニシアティブ参加表明文書
3	外務省	公安省（MOPS）	テロ対策	ODA 無償	テロ対策装備資機材供与
4	国土交通省	交通運輸省（MOT）	港湾	MOC	港湾施設の国家技術基準策定における協力に係る覚書
5	イオンモールベトナム	ホーチミン市	都市開発	MOU	ホーチミン市におけるプロジェクト推進の相互合意
6	住友商事（ベトナム住友商事）第2タンロン工業団地	フンイエ省	工業団地	MOU	第2タンロン工業団地第三期開発（約180ヘクタール）の時間軸、日系製造業の投資促進並びに環境配慮への取り組みへの合意
7	丸紅	カントー市	エネルギー	MOU	オモン2火力発電所の投資開発に向けた協力覚書
8	TOTO ベトナム	ビンフック省	製造	IRC	ビンフック省における新工場建設にかかるIRC受領
9	日本貿易振興機構（JETRO）	国家イノベーションセンター（NIC）	イノベーション	MOU	日越間のイノベーションの促進に関わる協力覚書
10	東京ガス丸紅	PV パワー COLAVI	エネルギー	MOU	クアンニン省における LNG to Power プロジェクト（1,500 MW）開発に関する覚書
11	フジキン	ダナン工科大学	医療・IT	MOU	国際的 R&D センターの建設（ベトナム側の人材を活用した最先端技術の開発）
12	メドリング メドリング・ベトナム	ジャパ・ベトナム・ヘルス・ブリッジ	医療・IT	MOU	スマートクリニック運営に関する業務支援および医療ツーリズム連携

JETRO ハノイ事務所「日本ベトナム文書交換式・案件リスト」2020年10月19日（https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=30916033）。

（出所）各案件情報を基にジェトロ作成

《ベトナム要人などとの会談、ならびに日越大学での政策スピーチ》

10月19日午前11時45分から約1時間、菅首相は在留邦人代表者との昼食会を行い、ホーチミン市都市鉄道1号線建設やバイクの現地生産・販売、スマートシティ開発など日系企業が関わる事業やインフラ整備を始めとする日本の支援、ベトナム国立交響楽団の活動、日越大学における協力など、両国間の様々な交流・協力について意見を交換した³⁹¹。

次いで、19日午後12時30分から約30分間、菅首相はグエン・フー・チョン共産党書記長兼国家主席と会談した。チョン書記長は菅首相の就任に改めて祝意を表し、同首相の訪問を機に両国関係が更なる高みに引き上げられることを確信すると述べた。菅首相はベトナムが新型コロナウイルス感染症の抑え込みに成功していることに関して、書記長を初めとする指導者の指導力と国民の団結力に敬

html) に両首脳が発言が収録されている。

³⁹¹ 外務省「菅総理大臣とベトナム在留邦人代表者との昼食会」2020年10月19日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/vn/page3_002893.html）。

意を表した。そして、COVID-19の影響で停滞している人的往来を活発化させ、両国の政党間交流を改めて強化したい旨述べた。また、ベトナムが進めている政治・経済両分野での汚職対策や行政改革の取組に最大限協力するとともに、党や行政幹部の人材育成分野において支援を更に強化していきたい、防衛装備品・技術移転協定が実質合意に至ったことは、安全保障協力上の大きな一歩であると発言した。これに対してチョン書記長は、日本はベトナムにとって最大のパートナーであり、これらの協力は両国関係の良好な発展の証であると述べた。

地域・国際情勢について、菅首相から日本は「インド太平洋国家」として地域の平和と繁栄のためにベトナムと協力しつつ積極的に貢献していきたいと発言、ベトナムがASEAN議長国、国連安保理非常任理事国として極めて重要な役割を果たしていることに敬意を表した。両者は国際場裏における緊密な協力関係を継続することで一致した³⁹²。

チョン書記長との会談後、菅首相はハノイ市内の「ホー・チ・ミンの家」を訪問し、フック首相と交流した³⁹³。

その後、菅首相はハノイ市郊外ミーディン地区の**日越大学**に向かい、午後1時20分から約5分間、同大学のグエン・キム・ソン理事長（ベトナム国家大学ハノイ校総長）ならびに古田元夫・学長との懇談、続いて約25分間の政策スピーチ、そして午後2時より約20分間、日越大学7名と外国語大学3名の学生代表との懇談に臨んだ³⁹⁴。

理事長ならびに学長との懇談で菅首相は、日越大学は日越友好関係の象徴であり、今後とも産・官・学を挙げてベトナムの人材育成を力強く進めていくと述べ、また9月からの学部開講³⁹⁵に祝意を表した。ソン理事長からはこれまでの日本の支援に謝意が示され、引き続き同大学の発展に協力頂きたいと発言、古田学長からは学部開講を機にベトナムの人材育成を更に発展させていきたいと発言した³⁹⁶。

25分間に及ぶ菅首相の**政策スピーチ「共につくるインド太平洋の未来」**は、冒頭で雪深い秋田県に生まれ育ち、国会議員秘書、地方議員、官房長官などを経て首相就任へと至ったことを手短かに説明し、自身の道のりが「愚直に努力をつみ重ねながら成長してきた日本の歩み」、さらには「目覚ましい発展」を遂げてきたベトナムやASEANの姿と類似していると指摘する。

次いで、日本とASEANは助け合う友人であると述べ、その具体例として、コロナ禍の中でベトナムから日本に120万枚のマスクが寄贈されたこと、インドネシアが医療用術衣の輸出禁止を解除した

³⁹² 外務省「チョン・ベトナム共産党書記長兼国家主席との会談」2020年10月19日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/vn/page1_000889.html)。

³⁹³ 注382に示した内閣広報室の動画に「ホー・チ・ミンの家」で池の鯉に餌を与える両首相の姿が録画されている。

³⁹⁴ 外務省「菅総理大臣とソン日越大学理事長及び古田日越大学学長との懇談並びに日越大学学生との懇談」2020年10月19日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/vn/page3_002895.html)；日越大学「菅首相が日越大学の学生と懇談（10月19日）」『日越大学メールマガジン』32号（2010年10月）(https://www.jica.go.jp/project/vietnam/057/newsletter/ku57pq00003u73j6-att/email_magazine_32.pdf)。

³⁹⁵ 前稿Cの第2節第9項で指摘したとおり、日越大学は2016年9月にまず大学院修士課程（6専攻プログラム）をもって開学した。その後、2020年10月になって学部「日本学プログラム」が開講した。学部1期生（58人）と修士課程5期生（68人）の入学式、ならびに修士課程の修了生（7専攻プログラム計66人）の修了式が、11月7日に実施された。日越大学「学部プログラムニュース」『日越大学メールマガジン』32号（前注参照）；VietJo「日越大学、入学・開校式と学位授与式を開催、学部第1期生も入学」2020年11月11日 (<https://www.viet-jo.com/news/nikkei/201110170147.html>)。

³⁹⁶ 前々注394に示した外務省資料。

こと、日本からアジア太平洋諸国に5,000億円の緊急借款が提供され、日本とASEANの協力によりSEAN感染症センターが設立されたこと、さらに9年半前の東日本大震災被害に際してASEAN各国から支援を得たことを指摘する。

次いで、日本企業による投資と日本政府によるODAが「車の両輪」となってASEANの持続的な発展に寄与してきたと述べ、その事例として、質の高いインフラ整備、ハード及びソフトの連結性向上、地域の経済活動に関するルール作りを上げる。そして、日本とASEANの連結性を今後更に向上させていくためのキーワードとして、デジタルとサプライチェーンの強靱性を掲げる。また、日本とASEANの連結性を支えるものとして、人材育成や人的交流の重要性を指摘し、日越大学や特定技能制度に言及する。

そして最後に、「インド太平洋に関するASEANアウトルック」と日本の推進する「自由で開かれたインド太平洋」が多くの本質的な共通点を有していることに触れ、海洋における「法の支配の確立」のため、ASEAN諸国に巡視船や海上保安関連機材を供与し、人材育成に協力してきたことを強調する³⁹⁷。

スピーチに続いて行われた懇談においては、学生たちが日本語で自己紹介した。菅首相はその日本語レベルの高さを賞賛するとともに、有意義な学生生活を送り、卒業後に日越の架け橋として活躍することに期待を表明した³⁹⁸。

日越大学を後にした菅首相はバーディン地区へと向かい、英雄烈士慰霊碑とホー・チ・ミン廟に献花した³⁹⁹。その後、午後4時15分から約30分間、グエン・ティ・キム・ガン国会議長と会談、さらに午後5時10分から約20分間、ファム・ミン・チン越日友好議連会長（政治局員、党中央組織委員長）の表敬を受けた⁴⁰⁰。

ベトナム訪問に当たって、9月19日付のベトナム語紙『ティンニエン』に菅首相の寄稿文が掲載された。その概要は次の通り：2007年に総務大臣就任後最初に外国訪問したのがベトナムであったが、それから現在に至るまでの13年間に日越関係は各方面で飛躍的に発展してきた。今回首相就任後最初の訪問先としてベトナムを選んだのも、両国関係の「無限の可能性」と日本にとっての東南アジアの重要性を強く意識したからである。

両国の人的往来が近年ますます活発になっており、現在日本に在住するベトナム人は約41万人、技能実習生や留学生、日越経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士などとして活躍している。9月に宮崎県を襲った台風のために、ベトナム人技能実習生1人が死亡したことを悔やむ。現在、新型コロナウイルス感染症により日越間の人的往来が一時的に減少しているが、感染症対策と両立する形

³⁹⁷ スピーチ原稿全文は首相官邸「日越大学における菅総理政策スピーチ」2020年10月19日（https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1019vju.html）；ならびに外務省「日越大学における菅総理政策スピーチ：題名『共につくるインド太平洋の未来』」2020年10月19日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/vn/page3_002894.html）。英語仮訳は外務省“Speech by Prime Minister Suga at the Vietnam-Japan University: Building together the future of Indo-Pacific” October 19, 2020（https://www.mofa.go.jp/s_sa/sea1/vn/page3e_001070.html）。スピーチの動画は内閣広報室「日越大学における菅総理政策スピーチ-令和2年10月19日」（<https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg21400.html>）。

³⁹⁸ 注394に示した資料。

³⁹⁹ 注382に示した内閣広報室の動画。

⁴⁰⁰ 外務省「キム・ガン・ベトナム国会議長との会談及びチン越日友好議連会長による菅総理表敬」2020年10月19日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/vn/page1_000886.html）。

での往来の再開に向けて引き続き取り組んでいく考えである。

ベトナムでは政府の徹底した対策と国民の団結により、感染拡大の封じ込めに成功している。日本もベトナムの保健・医療体制の強化のため、技術支援、医療物資・機材支援を実施していく。日本とベトナムが協力して、コロナを克服していきたい。

2021年夏には、人類が感染症に打ち勝った証しとして、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する決意である。2016年のリオデジャネイロ大会でベトナムの射撃選手が同国史上初の金メダルを獲得した。来る東京大会でも多くのベトナム人選手を迎えることを楽しみにしている。東京大会を機に両国の人的交流が一層発展していくことを期待する。

今回の自分の訪問を契機として、2014年から始まった日越間の「広範な戦略的パートナーシップ」の下、両国の友好関係が更に深化していくことを確信している⁴⁰¹。

2021年1月18日に実施した**国会施政方針演説**の中で、菅首相は次のように発言している。「ASEANは、戦略的パートナーであり、かけがえのない友人です。就任後の最初の訪問先をベトナムとインドネシアとしたのも、そうした考えからです。ASEANとの間で、今後とも、『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けた協力を更に進めてまいります」⁴⁰²。

(7) ベトナムを議長国とする ASEAN 関連首脳会合（オンライン）（2020年11月）

2020年11月12日～15日、ベトナムを議長国とする一連のASEAN関連首脳会合が、オンライン形式で開催され、日本からは菅義偉・新首相が出席した⁴⁰³。

11月12日午後4時45分から午後6時00分まで、第23回**日ASEAN首脳会議**（議長はベトナムのグエン・スアン・フック首相）及びASEAN感染症対策センター設立行事がオンラインで開催され、日本からは菅首相が出席した⁴⁰⁴。

会議後に発出された議長声明によれば、参加者たちは新型コロナの影響軽減及び力強い回復に向けた共同の取組の強化における日ASEAN協力の重要性を強調。日本からの2億米ドルを超える無償資金協力および「新型コロナ危機対応緊急支援円借款」を含む総額25億米ドルの財政支援円借款を歓迎、さらに新型コロナに関するASEAN対応基金への日本の100万米ドルの貢献に期待を表明（項目4）。新型コロナの経済的影響を軽減し回復を促進するための協力の一環として、2020年4月の「経

⁴⁰¹ 「タイン・ニエン紙（ベトナム）への菅総理大臣寄稿（2020年10月19日付）」（外務省：https://www.mofa.go.jp/mofaj/sa/seal/vn/page1_000885.html）。ベトナム語の掲載記事は、Yoshihide Suga (Thủ tướng Nhật Bản) “Khả năng vô tận của mối quan hệ hữu nghị Nhật - Việt” 19/10/2020 (Thanh Niên 電子版：<https://thanhnien.vn/the-gioi/kha-nang-vo-tan-cua-moi-quan-he-huu-nghi-nhat-viet-1293416.html>)。

⁴⁰² 「第二百四回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説」2021年1月18日の末尾に近い「六、外交・安全保障」の「近隣外交」の段落（首相官邸：https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0118shoshinhoyomei.html）。演説の動画は内閣広報室「第二百四回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説-令和3年1月18日」（<https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg22004.html>）。

⁴⁰³ 日本経済新聞「ASEAN 会合、12～15日にオンラインで ベトナム発表」2020年11月5日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65893400V01C20A1EAF000/>）；日本経済新聞「首相、ASEAN 関連首脳会議に出席 テレビ会議で」2020年11月10日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66030800Q0A111C2PP8000/>）；産経Biz「首相、ASEAN 関連首脳会議にオンライン参加へ」2020年11月10日（<https://www.sankeibiz.jp/macro/news/201110/mca201110101058014-n1.htm>）など。

⁴⁰⁴ 外務省「第23回日ASEAN首脳会議」2020年11月12日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/page1_000894.html）；外務省“23rd Japan-ASEAN Summit Meeting” November 12, 2020（https://www.mofa.go.jp/a_o/rp/page3e_001075.html）。

済強靱性に関する日 ASEAN 共同イニシアティブ」に関する日 ASEAN 経済大臣共同宣言⁴⁰⁵、及びそれを具体化するための2020年7月採択の「日 ASEAN アクションプラン」ならびに8月に合意の「イノベーティブ&サステナブル成長対話」（DISG）の立ち上げ⁴⁰⁶を歓迎（項目13）。ASEAN 感染症対策センターの設立については、日 ASEAN 統合基金（JAIF）を通じた日本からの5,000万米ドルのコミットメント⁴⁰⁷、およびJICAを通じた人材開発支援を評価（項目5）。

南シナ海に関しては、2020年9月の日 ASEAN 外相会合議長声明⁴⁰⁸と同様に、同海域の平和、安全保障、航行及び上空飛行の自由維持、DOCの実効的な履行、COCの早期妥結を強調するとともに、「信用と信頼を損ない、緊張を高めてきた、また地域の平和、安全、安定を損ない得る、南シナ海における埋め立て、[その他の]活動、出来事を含む、南シナ海における[言葉の重複原文のまま]最近の事態の進行について、一部の指導者によって表明された深刻な懸念に留意した」と述べる。そして、当事国の自製の重要性を強調している（項目28）⁴⁰⁹。

会議では以上の議長声明以外に、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）協力についての第23回日 ASEAN 首脳会議共同声明」も発出された。これは、2019年6月の ASEAN 首脳会議（バンコク）で採択された「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」（AOIP）⁴¹⁰と2016年8月に安倍晋三首相が初めて提起した「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）構想⁴¹¹が、「本質的な原則を共有」（前文パラグラフ7）することを確認し、両者の協力指針を記した文書である⁴¹²。

11月13日13時（日本時間）から約70分間、第12回**日本・メコン地域諸国首脳会議（日メコン首脳会議）**が開催され、フック首相と菅首相が共同議長を務めた。フック首相からは、菅総理の日メコン首脳会議への初参加を歓迎、世界の平和と発展に向けて積極的に貢献する日本のリーダーシップを評価。コロナ禍の中での国家間連帯の重要性を強調。そして、日メコン協力の枠組みで数百のプロジェクトが展開されており、地域の社会・経済発展に貢献している。今次首脳会合の機会を活かして、日メコン協力の進展について議論したいと発言。

菅総理は、メコン地域はインド太平洋地域の中核である。先般のベトナム訪問の際に日本は「インド太平洋国家」として地域の平和と繁栄への貢献を主導すると宣言した⁴¹³。日本はこの地域でリーダーシップを発揮し続けることを改めて約束する。どんな時でもメコン諸国に寄り添い、共に発展す

⁴⁰⁵ 本号132頁参照。

⁴⁰⁶ 本号133頁ならびに134頁参照。

⁴⁰⁷ 本号135頁参照。

⁴⁰⁸ 本号135～136頁参照。

⁴⁰⁹ “Chairman’s Statement of the 23rd ASEAN–Japan Summit” 12 November 2020 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117699.pdf>) からの引用。なお、「第23回日 ASEAN 首脳会議 議長声明（和文概要）」2020年11月12日（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117698.pdf>）該当箇所の邦訳は、英語原文と若干食い違っている。

⁴¹⁰ “ASEAN Outlook on the Indo-Pacific”（ASEAN: https://asean.org/storage/2019/06/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf）。同文書の採択経緯と内容についての解説は、石川幸一『ASEANのインド太平洋構想（AOIP）：求められる構想の具体化と FOIP との連携』国際貿易投資研究所、2020年3月（http://www.iti.or.jp/report_101.pdf）。

⁴¹¹ 前稿Cの注197参照。

⁴¹² 「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック（AOIP）協力についての第23回日 ASEAN 首脳会議共同声明（和文骨子）」2020年11月12日（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100114941.pdf>）；“Joint Statement of the 23rd ASEAN–Japan Summit on Cooperation on ASEAN Outlook on the Indo-Pacific”（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100114942.pdf>）。

⁴¹³ 11月のベトナム訪問に際して、日越大学で行った政策スピーチを指す（本号142～143頁参照）。

ることを目指すなどと発言した。

菅首相は日本の具体的貢献として、「5つの協力」を発表した。項目のみを示せば、(1) 民間セクターに対する出融資の推進⁴¹⁴、(2) 小さなコミュニティに行き渡る草の根の無償資金協力、(3) 法の支配に関する協力、(4) 海洋に関する協力、(5) サプライチェーンの強靱化に関する協力である⁴¹⁵。会談後に共同声明が発出された⁴¹⁶。

11月14日午後3時30分から午後5時まで、第23回 ASEAN+3 (日中韓) 首脳会議 が開催され (議長はベトナムのフック首相)、日本からは菅首相が出席した。会合では COVID-19 への対応などについて話し合わせ、会議後に議長声明、そして「新たな課題に対する経済・金融強靱性のための ASEAN+3 協力強化に関する ASEAN+3 首脳声明」が発出された⁴¹⁷。

11月14日午後8時から午後10時20分頃まで、第15回 東アジア首脳会議 (EAS) が開催され (議長はベトナムのフック首相)、日本からは菅首相が出席した (部分的に代理人が出席)⁴¹⁸。米国からはロバート・オブライエン大統領補佐官 (国家安全保障担当) が代理出席、トランプ大統領はついに任期中一度も EAS に出席することがなかった⁴¹⁹。

会談後に発出された議長声明における南シナ海問題に関する言及 (項目 36~37) は、日 ASEAN

⁴¹⁴ 2019年11月の日メコン首脳会議 (バンコク) で採択された「2030年に向けたSDGsのための日メコン・イニシアティブ」を具体化するために、同年の日ASEAN首脳会議 (バンコク) で提起された「対アセアン海外投融資イニシアティブ」の枠組みで、「メコン・SDGs出融資パートナーシップ」を立ち上げる。ならびに、JICAによる海外投融資を活用して、COVID-19感染拡大で打撃を受けたメコン地域民間企業の開発事業を支援する。外務省「JICA海外投融資を活用した『メコン・SDGs出融資パートナーシップ』の発表」2020年11月 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115906.pdf>) ; 外務省「The Announcement of the Mekong SDGs Investment Partnership」utilizing JICA's overseas loan and investment” Nov. 2020 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115907.pdf>)。

⁴¹⁵ 外務省「第12回日本・メコン地域諸国首脳会議」2020年11月13日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/page3_002925.html) ; 外務省「The 12th Mekong-Japan Summit Meeting” November 13, 2020 (https://www.mofa.go.jp/page3e_001078.html)。

⁴¹⁶ 「第12回日本・メコン地域諸国首脳会議共同声明 (仮訳)」2020年11月13日 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117055.pdf>) ; “Joint Statement of the 12th Mekong-Japan Summit” 13 November 2020 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115097.pdf>)。日メコン協力のための「東京戦略2018」(2018年10月東京での日メコン首脳会議で採択)の進展状況に関するレビューを含む。

⁴¹⁷ 外務省「第23回ASEAN+3 (日中韓) 首脳会議」2020年11月14日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page6_000472.html) ; 外務省「The 23rd ASEAN Plus Three (Japan-China-Republic of Korea) Summit Meeting” November 14, 2020 (https://www.mofa.go.jp/a_o/rp/page3e_001076.html) ; 「第23回ASEAN+3首脳会議議長声明 (和文概要)」(外務省 : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117709.pdf>) ; “Chairman’s Statement of the 23rd ASEAN Plus Three Summit” (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117710.pdf>) ; 「新たな課題に対する経済・金融強靱性のためのASEAN+3協力強化に関するASEAN+3首脳声明」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115519.pdf>) ; “ASEAN Plus Three Leaders’ Statement on Strengthening ASEAN Plus Three Cooperation for Economic and Financial Resilience in the Face of Emerging Challenges” (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115521.pdf>)。

⁴¹⁸ 外務省「第15回東アジア首脳会議 (EAS)」2020年11月14日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page6_000471.html) ; 外務省「The 15th East Asia Summit (EAS)” November 14, 2020 (https://www.mofa.go.jp/a_o/rp/page3e_001077.html)。

⁴¹⁹ 日本経済新聞「東アジアサミット思惑三様、米中対立、ASEANは距離」2020年11月15日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO6624087014112020EA3000/>) など。なお、大統領に就任した最初の年2017年には、東アジア歴訪最後の目的地としてマニラに立ち寄り、EASに出席する各国首脳と会談したものの、EASの会合そのものについては、その開催が遅延したことを理由に出席せず、そのまま帰国した。「トランプ米大統領、東アジアサミットを欠席して帰国の途に」ロイター通信、2017年11月14日 (<https://jp.reuters.com/article/trump-asia-departure-idJPKBN1DE0ZV/>) など。

首脳会議の議長声明と趣旨を同じくする⁴²⁰。そのほかにも、「EAS15周年に関するハノイ宣言」⁴²¹、「海洋持続性に関するEAS首脳声明」⁴²²、「感染症の予防と対応における集団的能力強化に関するEAS首脳声明」⁴²³、「地域経済の安定的成長を促進する協力に関するEAS首脳声明」⁴²⁴、「女性・平和・安全保障に関するEAS首脳声明」⁴²⁵の各文書が発出された。

★11月15日、第4回東アジア地域包括的経済連携（RCEP）首脳会議が開催され、RCEP協定署名式が実施された⁴²⁶。

これに先立ち、11月11日にRCEP閣僚準備会合が、やはりオンライン形式で開催され（日本からは梶山弘志経産省が出席）、15日にRCEP首脳会議を開催して協定の署名を目指すことに合意していた⁴²⁷。

RCEP交渉は8年前の2012年9月にASEAN10か国と日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インドの16か国で開始されたが、最終段階になってインドが脱落、結局15か国によって署名されることとなった⁴²⁸。ただし、11日の閣僚準備会合に際して発出された閣僚宣言⁴²⁹においても、ま

⁴²⁰ 「第15回東アジア首脳会議（EAS）議長声明（和文概要）」2020年11月14日（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117702.pdf>）；“Chairman’s Statement of the 15th East Asia Summit” 14 November 2020（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117703.pdf>）。

⁴²¹ 「EAS15周年に関するハノイ宣言（和文概要）」（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115529.pdf>）；“Hanoi Declaration on the Fifteenth Anniversary of the East Asia Summit”（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115530.pdf>）。

⁴²² 「海洋持続性に関するEAS首脳声明（和文概要）」（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115531.pdf>）；“East Asia Summit Leaders’ Statement on Marines Sustainability”（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115532.pdf>）。

⁴²³ 「感染症の予防と対応における集団的能力強化に関するEAS首脳声明（和文概要）」（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115534.pdf>）；“East Asia Summit Leaders’ Statement of Strengthening Collective Capacity in Epidemics Prevention and Response”（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115535.pdf>）。

⁴²⁴ 「地域経済の安定的成長を促進する協力に関するEAS首脳声明（和文概要）」2020年11月14日（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115536.pdf>）；“East Asia Summit Leaders’ Statement on Cooperation to Promote Steady Growth of Regional Economy”（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115537.pdf>）。（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115535.pdf>）。

⁴²⁵ 「女性・平和・安全保障に関するEAS首脳声明（和文概要）」（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115539.pdf>）；“East Asia Summit Leaders’ Statement on Women, Peace and Security”（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115541.pdf>）。

⁴²⁶ 外務省「第4回RCEP首脳会議及びRCEP協定署名式の開催」2020年11月15日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ep/page6_000470.html）；外務省“The 4th Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) Summit and RCEP Agreement Signing Ceremony” November 15, 2020（https://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/page1e_000291.html）；経産省「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が署名されました」2020年11月15日（<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201115001/20201115001.html>）；JETRO「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定、15カ国で署名」2020年11月16日（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/11/039a17eac6c4126.html>）；日本経済新聞「RCEP、15カ国首脳が署名へアジア貿易の転換点に」2020年11月15日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO6624945015112020I00000/>）；日本経済新聞「RCEP、15カ国が署名 世界貿易3割の大型協定に」2020年11月15日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO6624944015112020I00000/>）など。日本については、署名式で菅首相立ち合いの下、梶山経産相が署名したほか、茂木外相が別途署名を済ませていた。つまり、経産と外務の両大臣が連署したわけである。

⁴²⁷ 経産省「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）閣僚準備会合が開催されます」2020年11月10日（<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201110002/20201110002.html>）；朝日新聞「RCEP首脳会議を15日に開催・11日に閣僚準備会合＝梶山経産相」2020年11月10日（<http://www.asahi.com/business/reuters/CRBKBN27Q05X.html>）；日本経済新聞「RCEP、15日署名方針 閣僚会合で15カ国合意」2020年11月11日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66078380R11C20A1EE8000/>）など。

⁴²⁸ 日本経済新聞「貿易圏『インド抜き』現実味、RCEP閣僚会合欠席で」2020年8月27日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO6311208027082020EE8000/>）；日本経済新聞「RCEP、インド抜きで『15日に署名も』ベトナム外務次官」2020年11月9日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO6601439009112020EE8000/>）など。

⁴²⁹ “Ministers’ Declaration on India’s Participation in the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)” 11 November 2020（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201115001/20201115001-3.pdf>）；「仮訳・インドの地域

た15日の首脳会議において発出された共同首脳声明⁴³⁰においても、将来的にインドの参加に門戸を開く方針が示された。

★ベトナムが議長国を務めたわけではないが、2020年11月16日午後9時（日本時間）から約4時間半、APEC閣僚会議がテレビ会議形式にて開催された。マレーシアのアズミン・アリ上級相兼国際貿易産業相が議長を務め、日本からは茂木敏充外相、梶山弘志経産相、鷲尾英一郎外務副大臣、江島潔経済産業副大臣が参加した。会議は、新型コロナウイルス感染症の影響への対応、収束後の地域経済回復を見据えた国際協調とともに、2040年に向けてAPEC地域が目指す方向性を定める新たなビジョンについて議論し、閣僚共同声明を採択した⁴³¹。

以上の結果を継承する形で、11月20日午後9時（日本時間）から約3時間、APEC首脳会議がテレビ会議形式で開催された。マレーシアのムヒディン・ヤシン首相が議長を務め、日本から菅義偉首相が出席した。会議の内容をまとめた「2020年クアラルンプール宣言」、およびボゴール目標に替わる今後20年の方向性を記した「APECプトラジャヤ・ビジョン2040」が発出された⁴³²。

APECの会合としては、これ以外に、2020年7月25日にAPEC貿易担当大臣会合⁴³³、9月25日にAPEC財務大臣会合⁴³⁴が、それぞれオンライン形式で実施されている。また、5月5日にはAPEC貿

的な包括的経済連携（RCEP）への参加に係る閣僚宣言」（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201115001/20201115001-4.pdf>）。また、日本経済新聞「RCEP、15日署名へ閣僚会合開催、インド復帰に『特別扱い』」2020年11月11日（<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO660736401112020MM0000/>）なども参照。

⁴³⁰ “Joint Leaders’ Statement on the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP)”（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201115001/20201115001-1.pdf>）；「仮訳・地域的な包括的経済連携（RCEP）に係る共同首脳声明」（<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201115001/20201115001-2.pdf>）。

⁴³¹ 経産省「梶山経済産業大臣と江島経済産業副大臣がAPEC閣僚会議（テレビ会議）に参加しました」2020年11月17日（<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201117004/20201117004.html>）；外務省「APEC閣僚会議の実施（結果）」2020年11月17日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000462.html）；“Joint Ministerial Statement 31st APEC Ministerial Meeting 2020”（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115809.pdf>）；同仮訳「2020年マレーシアAPEC閣僚会議 閣僚共同声明」（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100116008.pdf>）；同概要「APEC2020閣僚共同声明 概要」外務省経済局アジア太平洋経済協力室、2020年11月17日（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115908.pdf>）。

⁴³² 経産省「2020年マレーシアAPEC首脳会議（APEC Economic Leaders’ Meeting）」最終更新日2020年11月24日（https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/apec/history/apecmalaysia2020.html）；外務省「APEC首脳会議の実施（結果）」2020年11月20日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/apec/page1_000898.html）；“The 27th APEC Economic Leaders’ Meeting：2020 Kuala Lumpur Declaration” 20 November 2020（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117815.pdf>）；同仮訳「第27回APEC首脳会議2020年クアラルンプール宣言」（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117814.pdf>）；同骨子「2020年APEC首脳宣言骨子」外務省・経済産業省、2020年11月20日（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117812.pdf>）；“APEC Putrajaya Vision 2040”（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117818.pdf>）；同仮訳「APECプトラジャヤ・ビジョン2040（仮訳）」（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100117817.pdf>）。

⁴³³ マレーシアのアズミン・アリ上級大臣兼国際貿易産業大臣が議長を務め、日本からは梶山弘志経産相と若宮健嗣外務副大臣が参加。「APEC貿易担当大臣声明」と附属書「必要不可欠な物品の流れの円滑化に関する宣言」が採択された。経産省「梶山大臣がAPEC貿易担当大臣会合（テレビ会議）に参加しました」2020年7月25日（<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200725001/20200725001.html>）；外務省「APEC貿易担当大臣会合の実施（結果）」2020年7月25日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008613.html）；“Virtual MRT（VMRT）Statement”（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100077357.pdf>）；同仮訳「APEC貿易担当大臣声明（仮訳）」2020年7月25日（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100077356.pdf>）；“Declaration on Facilitating the Movement of Essential Goods by the APEC Ministers Responsible for Trade（MRT）”（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100077359.pdf>）；同仮訳「APEC貿易担当大臣（MRT）による必要不可欠な物品の流れの円滑化に関する宣言（仮訳）」2020年7月25日（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100077358.pdf>）。

⁴³⁴ マレーシアのザフルル・アジズ財相が議長を務め、日本からは中西健治財務副大臣が出席。「新型コロナウイルスのパンデミックの軽減及び回復に係るAPECバーチャル財務大臣声明」が採択された。財務省「第27回APEC財務大臣会合につ

易担当大臣による共同声明が、議長国マレーシアの主導によって取りまとめられている（オンライン会合は実施せず）⁴³⁵。

（8）オンラインによる日越、日 SEAN 閣僚会談（2020 年 11～12 月）

2020 年 11 月 12 日～15 日の ASEAN 関連首脳会合開催以降も、幾つかの閣僚級の会合がオンライン形式で実施されている。

★ 2020 年 11 月 16 日、岸信夫防衛相とゴ・スアン・リック国防相のテレビ電話会談が実施された。両大臣は防衛装備品と技術移転に関する協定が実質合意に至ったこと⁴³⁶を受けて、二国間の協力を深めていく方針を確認した。また、南シナ海での中国の行動を念頭に「力を背景とした一方的な現状変更に強く反対する」と改めて表明した。岸防衛相はカムラン湾国際港への海上自衛隊護衛艦と潜水艦の寄港に謝意を示した。両大臣は「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた連携を申し合わせた⁴³⁷。

★ 2020 年 11 月 20 日、第 17 回 ASEAN+3 エネルギー大臣会合 および第 14 回 EAS（東アジアサミット）エネルギー大臣会合 がオンライン開催された（主たる議長はベトナムのダン・ホアン・アン商工副大臣）。前者には日本から江島潔経済産業副大臣が共同議長の一人として出席、後者には梶山弘志経済産業大臣ならびに江島経済産業副大臣が出席した。

ASEAN+3 エネルギー大臣会合は、従来の活動に関して評価し、またコロナ禍からの経済回復と温室効果ガス排出削減の取組を両立させるためには、全てのエネルギー源、全ての技術を活用し、現実的かつ実効的なエネルギー政策をとることが重要との認識で一致した。EAS エネルギー大臣会合では、COVID-19 パンデミックへの対応と持続可能な復興に向けたエネルギーセクターの対応や、持続可能なエネルギーの未来に向けた継続的な取組について意見を交換した⁴³⁸。

★ 2020 年 11 月 25 日、第 18 回 日 ASEAN 運輸大臣会合 がテレビ会議形式で開催され、共同声明が発出された。岩井茂樹・国土交通省副大臣とブルネイのアブドゥル・ムタリブ・ユソフ交通・情報大

いて」（財務省：https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202011/202011f.html）；「新型コロナウイルスのパンデミックの軽減及び回復に係る APEC バーチャル財務大臣声明（仮訳）2020 年 9 月 25 日（BtoB プラットフォーム：<https://b2b-ch.infomart.co.jp/news/detail.page?IMNEWS1=2173647>）。

⁴³⁵ 外務省「APEC 貿易担当大臣による新型コロナウイルス感染症に関する共同声明」2020 年 5 月 5 日（https://www.mofa.go.jp/mofaj/page1_000861.html）；経産省「APEC 貿易担当大臣が新型コロナウイルス感染症に関する共同声明を発出しました」2020 年 5 月 5 日（<https://www.meti.go.jp/press/2020/05/20200505001/20200505001.html>）；“Final As at 5 May 2020 1 :Statement on COVID-19 by APEC Ministers Responsible for Trade”（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100051897.pdf>）；同仮訳「APEC 貿易担当大臣（MRT）による新型コロナウイルス感染症に関する共同声明（仮訳）」2020 年 5 月 5 日（外務省：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100051896.pdf>）。

⁴³⁶ 本節第 6 項（140 頁）参照

⁴³⁷ 共同通信「防衛装備品移転へ協力確認、日越防衛相が協議」2020 年 11 月 16 日（日本経済新聞：<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66282780W0A111C2PP8000/>）

⁴³⁸ 経産省「ASEAN+3 及び東アジアサミットのエネルギー大臣会合が開催されました」2020 年 11 月 24 日（<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201124007/20201124007.html>）；“Joint Ministerial Statement The Seventeenth ASEAN+3 (China, Japan, and Korea) Ministers on Energy Meeting” 20 November 2020（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201124007/20201124007-1.pdf>）；「第 17 回 ASEAN+3（中国、日本、韓国）エネルギー大臣会合における共同声明（仮訳）」2020 年 11 月 20 日（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201124007/20201124007-2.pdf>）；“Joint Ministerial Statement of the 14th East Asia Summit Energy Ministers Meeting” 20 November 2020（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201124007/20201124007-3.pdf>）；「第 14 回東アジアサミットエネルギー大臣会合における大臣共同声明（仮訳）」2020 年 11 月 20 日（経産省：<https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201124007/20201124007-4.pdf>）。

臣が共同議長を務めた。出席者たちは「日 ASEAN 交通連携ワークプラン 2019～2020」に基づき実施された 27 のプロジェクトの着実な進展を歓迎し、「日 ASEAN 交通連携ワークプラン 2020～2021」を承認した。また、交通分野における COVID-19 パンデミックの深刻な影響を克服するための日 ASEAN 協力の重要性を再認識するとともに、ポストコロナ時代の交通という新たな段階に進むために引き続き協力していくことを確認した。出席者たちはまた、日 ASEAN 地域航空協定交渉の進捗について再確認した⁴³⁹。

★ 2020 年 12 月 10 日、第 7 回 拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス） と第 6 回 日 ASEAN 防衛担当大臣会合 が開催され、日本からは岸信夫防衛相が出席した⁴⁴⁰。

両会談に先立って、ADMM プラス創設 10 周年記念式典が開催され、ベトナムのグエン・スアン・フック首相、ゴー・スアン・リック国防相、ASEAN 事務局のリム・ジョクホイ事務総長、そしてプラス国を代表して岸防衛相とインドのラージナート・シン国防相、最後に国連のアトゥール・カレ事務次長がスピーチを行った。スピーチの中で岸防衛相は、インド太平洋地域における政府主催の唯一の国防担当閣僚会合として ADMM プラスが果たしてきた役割に敬意を表し、ASEAN の主導的な役割を尊重する日本の姿勢を強調した。

次の ADMM プラス会合では、「戦略的安全保障ビジョンに関する共同宣言」が採択され、署名式が行われた。そして最後に、現在の議長国ベトナムから翌年の議長国ブルネイへの引継ぎ式が行われた。岸防衛相は、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」（AOIP）が日本の提唱する「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）と本質的な原則を共有しており、全面的に支持すると改めて表明。また、南シナ海問題について、法の支配は自由で開かれた海を確保する上で必要な条件であり、力を背景とした一方的な現状変更の試みや既成事実化に強く反対し、ASEAN と懸念を共有していると述べた。

会議で採択された「共同宣言」の項目 3 は、「平和、安全保障、安定、安全、そして航行と上空飛行の自由を維持・促進することの重要性、ならびに相互の信用と信頼を高め、行動における自制と状況を更に複雑化させる可能性のある行動を回避し、強制力を用いることなく、1982 年国連海洋法を含む国際法に従って、紛争の平和的な解決を追求する必要性を再確認する」との一般論を述べるにとどまり、「南シナ海での現状を懸念する」といった文言は挿入されなかった⁴⁴¹。

⁴³⁹ 国土交通省「『日 ASEAN 交通連携』の 2020-21 年の行動計画が承認されました。～『第 18 回日 ASEAN 交通大臣会合』結果概要」2020 年 11 月 27 日 (https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo05_hh_000238.html)；「仮訳・第 18 回日 ASEAN 交通大臣会合 2020 年 11 月 25 日共同大臣声明」（国土交通省：<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001382041.pdf>）；ASEAN “18th ASEAN and Japan Transport Ministers Meeting (18th ATM+Japan)” (<https://asean.org/18th-asean-japan-transport-ministers-meeting-18th-atmjapan/18th-asean-and-japan-transport-ministers-meeting-18th-atm-japan/>)；“The Eighteenth ASEAN and Japan Transport Ministers Meeting (18th ATM+Japan) 25 November 2020 Joint Ministerial Statement” (ASEAN：https://asean.org/storage/18th-ATM-Japan_JMS_as-of-25-Nov-2020_clean-1.pdf)。

⁴⁴⁰ 以下の記述は、主として防衛省「岸防衛大臣による拡大 ASEAN 国防相会議創設 10 周年記念式典及び第 7 回拡大 ASEAN 国防相会議並びに第 6 回日 ASEAN 防衛担当大臣会合への出席について（概要）」2020 年 12 月 10 日 (https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/dialogue/j-asean/admm/07/admmplus_7.html) に基づく。

⁴⁴¹ “Joint Declaration by the ADMM-Plus Defence Ministers on Strategic Security Vision of the ADMM-Plus” 11 December 2020 (豪州国防省：<https://www.minister.defence.gov.au/minister/lreynolds/statements/joint-declaration-admm-plus-defence-ministers-strategic-security>)。この点に関して庄司智孝「ADMM と ADMM プラス——ASEAN 国防相会議の 2 つの枠組みと異なる機能」笹川平和財団『国際情報ネットワーク分析 IINA』(https://www.spf.org/iina/articles/shoji_13.html) は、同時に開催された第 14 回 ADMM (ASEAN 国防相会議) の共同宣言が南シナ海問題に多くの紙幅を割いているのに対して、第 7 回 ADMM プラスの共同宣言が抽象論に留まっている事実を指摘し、日米豪印の立場と中国の立場との折衷が図られたことを示唆する。なお、ADMM プラスが共同宣言を採択したのは 7 年ぶりのことであった。日本経済新聞「『国際

日 SEAN 防衛担当大臣会合では、議長国ベトナムのリック国防相が冒頭に、日本は最も重要な国の一つであると述べ、これまで日本が ASEAN に対して積極的に防衛協力を行ってきたことに謝意を表した。

岸防衛相は、感染症が国家横断的な問題であり、ルールに基づく国際的な協力や連帯がこれまでに増して重要であると強調するとともに、感染症対策への ASEAN の積極的な関与に敬意を表した。また、2016年に発表した日 ASEAN 防衛協力指針「ビエンチャン・ビジョン」の下で実施してきた海軍の「乗艦協力プログラム」、陸軍の「HA/DR 招へいプログラム」、空軍の「プロフェッショナル・エアマンシップ・プログラム」などを紹介し、さらに2019年発表の「ビエンチャン・ビジョン 2.0」⁴⁴²の下での新事業として「日 ASEAN 防衛当局サイバーセキュリティ能力構築支援事業」について説明した。

ASEAN 側の大臣からは、日本のイニシアティブに対する歓迎と期待が表明された。

★2012年12月12日15時～16時30分、第5回**日越農業協力対話ハイレベル会合**がテレビ会議形式で開催され、日本側からは野上浩太郎農林水産相を初めとする同省幹部、山田滝雄駐越大使、JICA と JETRO の職員など、ベトナム側からはグエン・スアン・クオン農業農村開発相を初めとする同省幹部などが出席した。二国間の協力について意見交換するとともに、両大臣間で次期の「日越農業協力中長期ビジョン」（2020～2024年）への署名が行われ、さらに両大臣立ち合いの下に担当局長間で「かんがい排水分野の技術交流に関する協力覚書」と「水産分野に関する協力覚書」が署名された。

同会合に引き続き、17時から19時まで、**官民フォーラム**がテレビ会議形式で実施され、両国の省幹部とともに民間企業や団体の代表が参加した。両国大臣による冒頭挨拶の後、民間企業からの活動報告、そして意見交換が行われた。

ハイレベル会合、官民フォーラムの双方とも、日本側はホテルグランドパレスの会場を使用した⁴⁴³。

おわりに

2018年以降2020年初めにかけて、日本とベトナムは「広範な戦略的パートナー」として、様々な分野における交流を拡大した。しかるに、2020年3月頃から、COVID-19 パンデミックの世界的な

法尊重を』拡大 ASEAN 国防相会議が共同宣言」2020年12月10日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM101220Q0A211C2000000/>)。

⁴⁴² 前稿 C の注 192 に言及したように、2016年11月の第2回日 ASEAN 防衛担当大臣会合で稲田朋美防衛相が発表した日 ASEAN 防衛協力指針「ビエンチャン・ビジョン」に次いで、2019年11月の第5回日 ASEAN 防衛担当大臣会合において河野太郎防衛相が「ビエンチャン・ビジョン 2.0」を発表した。

⁴⁴³ 農林水産省「第5回日越農業協力対話ハイレベル会合・官民フォーラムの開催」2020年12月11日（Gov Base: <https://www.gov-base.info/2020/12/11/101317/>）；農林水産省「第5回日越農業協力対話ハイレベル会合・官民フォーラムの結果～次期日越農業協力中長期ビジョンに大臣間で署名」2020年12月12日（<https://www.maff.go.jp/j/press/kokusai/kokkyo/201212.html>）；農林水産省「日越農業協力中長期ビジョン（フェーズ2：2020年～2024年）の概要」（<https://www.maff.go.jp/j/press/kokusai/kokkyo/attach/pdf/201212-1.pdf>）；農林水産省「日越かんがい排水分野の技術交流に関する協力覚書の概要」（<https://www.maff.go.jp/j/press/kokusai/kokkyo/attach/pdf/201212-4.pdf>）；農林水産省「ベトナムとの水産分野の協力に関する覚書の概要」（<https://www.maff.go.jp/j/press/kokusai/kokkyo/attach/pdf/201212-3.pdf>）；VOV World「第5回日越農業協力対話」2020年12月13日（<https://vovworld.vn/ja-JP/%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9/%E7%AC%AC%E5%9B%9E%E6%97%A5%E8%B6%8A%E8%BE%B2%E6%A5%AD%E5%8D%94%E5%8A%9B%E5%AF%BE%E8%A9%B1-931455.vov>）。

拡大の中で、日越関係も停滞を余儀なくされた。今後について、本稿「おわりに」を執筆している2021年3月末時点では、まだ明るい展望が見えない。

日本では、2020年8月下旬をピークとするコロナ感染第2波がいったんは収まったものの、11月から再び感染者数が増加に転じ、感染第3波が始まった。そして、2021年1月8日から首都圏の1都3県に緊急事態宣言が再発令され（当初は2月7日までの1か月間）、1月13日には対象地域が関西3府県、東海2県、福岡県、栃木県にまで拡大された。さらに2月2日には、栃木県を除く10都府県に対して、緊急事態宣言が延長された⁴⁴⁴。緊急事態宣言は、その後、関西圏の3府県については2月28日に、首都圏の1都3県についても3月22日にひとまず解除されたが、今後の感染再拡大（リバウンド）が懸念されている⁴⁴⁵。

外国人の入国については、2020年12月28日から中長期滞在者の受け入れを原則的に停止、さらに1月14日からは（ベトナムを含む）13か国・地域に対して認めていたビジネス関係者についての受入れも停止、これによって外国からの入国が（原則として）全面停止されるに至った⁴⁴⁶。3月18日に政府は、緊急事態宣言解除後も当分の間、ビジネストラック及びレジデンスストラックの停止を含めて、新規入国の原則禁止の措置を継続することを決めた⁴⁴⁷。

一方、ベトナムにおいても、2021年1月28日に北部ベトナムのハイズオン省とクアンニン省で80人以上の集団感染が判明、58日間続いていた（海外からの入国者を除く）新規の市中感染ゼロの記録が途切れた⁴⁴⁸。その後も、以上の2省を中心として市中感染者は増加を続け⁴⁴⁹、一部地域につい

⁴⁴⁴ 毎日新聞「政府、1都3県に緊急事態宣言再発令を決定 8日から2月7日まで」2021年1月7日 (<https://mainichi.jp/articles/20210107/k00/00m/040/156000c>)；NHK「菅首相 1都3県に緊急事態宣言 あすから2月7日まで」2021年1月7日 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210107/k10012802151000.html>)；NHK「菅首相7府県に緊急事態宣言 対象地域拡大 期間は来月7日まで」2021年1月13日 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210113/k10012812581000.html>)；NHK「緊急事態宣言 10都府県は来月7日まで延長 栃木県は解除 菅首相」2021年2月2日 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210202/k10012846101000.html>)；時事通信「緊急宣言、10都府県延長へ 3月7日まで—政府、今夜決定」2021年2月2日 (<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021020200160&g=soc>) など。

⁴⁴⁵ 日本経済新聞「関西3府県 宣言解除へ 時短要請などの措置は段階的に緩和」2021年2月27日 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210227/k10012888251000.html>)；日本経済新聞「緊急事態宣言、全面解除 時短要請は午後9時までに」2021年3月21日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFS211G30R20C21A3000000/>)などを参照。

⁴⁴⁶ 注286に示した資料；ならびに外務省「水際対策強化に係る新たな措置（検査の強化及び緊急事態宣言期間におけるビジネストラック及びレジデンスストラックの停止）について」2021年1月13日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000481.html)；朝日新聞「水際対策、悩みの緩和時期」2021年2月3日など。

⁴⁴⁷ 外務省「水際対策強化に係る新たな措置について」2021年3月18日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000458.html)。

⁴⁴⁸ 在ベトナム日本大使館「ベトナム国内における新型コロナウイルス関連発表（ベトナム北部での市中感染、首相指示第5号）」2021年1月28日 (https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/20210128corona_1.html)；在ベトナム日本大使館「ベトナム国内における新型コロナウイルス関連発表（ダナン市・ハイフォン市・ハイズオン省の通達）」2021年1月28日 (https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/20210128corona_2.html)；VietJo「2人が新型コロナウイルス市中感染、1人は日本到着後に変異株確認の感染者と接触」2021年1月28日 (<http://www.viet-jo.com/news/social/210128140331.html>)；VietJo「新型コロナウイルス、ハイズオン省とクアンニン省で82人が集団感染 ハイズオン省は社会的隔離措置」2021年1月28日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210128153727.html>)。これに先立ち、2021年1月17日にハノイ国際空港からシンガポール経由で関西空港に到着したベトナム人派遣労働者（30歳代の女性）がCOVID-19の変異株陽性であることが判明した。ハイズオン省での感染者はこの女性（渡航前には省内の工業団地に勤務）、及びその親族と濃厚接触を持った人々であった。クアンニン省の感染者は、ヴァンゴン国際空港の従業員たちであった。関空で陽性と判明した女性についての記事は、VietJo「ベトナムから日本到着の女性、空港検査で新型コロナウイルス変異株確認」2021年1月27日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210127133440.html>)。

⁴⁴⁹ VietJo「新型コロナ：ハイズオン省の感染拡大止まらず、新規感染者18人」2021年2月19日 (<https://www.viet-jo.com/>)

ては首相指示第16号に沿った最も厳しい社会的隔離措置が適用された⁴⁵⁰。また、学校についても、ハノイなど多くの地域でテト（旧正月）休み明け後も休校を続ける措置が取られた⁴⁵¹。1月28日以降確認された市中感染者数は、2月24日までに811人に達した（前年以来の市中感染者と陽性が判明した入国者の双方を合わせた累計数は2,403人）⁴⁵²。

その間2021年2月14日には、1月中旬に入国し2週間の隔離期間を経てハノイに滞在していた日本人商社員（54歳）が突然死した。規定に従って死後検査を実施したところ新型コロナウイルス陽性であることが判明（直接の死因は不明）、さらに同人と接触のあった日系企業社員の間でも複数の感染が確認され、滞在していたマンションや勤務先事務所の入居するビルが封鎖された⁴⁵³。また、これを契機としてフック首相は、ベトナムに新規入国し隔離期間を終えて滞在中の外国人専門家全員に対して、COVID-19の再検査を実施するよう、全国の保健当局に指示した⁴⁵⁴。

なお、日本でもベトナムでも、すでに英国型や南アフリカ型のウィルス変異種が確認されている⁴⁵⁵。

以上のような状況が続く限り、日越間の往来は当分の間停滞したままとなり、種々のイベントも大部分が中止を余儀なくされるであろう。要人間の接触についても、2020年10月の菅首相によるベトナム（及びインドネシア）訪問を顕著な例外として、2021年もさしあたりオンライン方式による会合が続くことになるであろう。

他方、2020年初め以来の経緯を見ると、COVID-19パンデミックの中で、日越間の相互連携が深まった側面もある（日本からの医療器材などの支援とともに、ベトナムからの120万枚のマスク寄贈⁴⁵⁶など）。

さらに将来的には、COVID-19以降の経済や社会生活の回復に向けて、そして2023年の外交関係樹立50周年に向けて、日越間の協力関係がより一層深化することが期待される。

news/social/210219102616.html)；VietJo「新型コロナ：ハイズオン省とクアンニン省で市中感染8人」2021年2月24日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210224131351.html>) など。

⁴⁵⁰ VietJo「ハイズオン省：16日午前0時から厳しい社会的隔離措置を適用、15日間」2021年2月15日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210215192244.html>) など。

⁴⁵¹ VietJo「ベトナム全国63省・市のテト明け学校再開・休校状況」2021年2月17日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210217130231.html>) など。

⁴⁵² VietJo「新型コロナ：ハイズオン省とクアンニン省で市中感染8人」2021年2月24日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210224131351.html>)。

⁴⁵³ 在ベトナム日本大使館「ベトナム国内における新型コロナウイルス関連発表（邦人感染者の確認、ハノイ市緊急通達）」2021年2月14日 (https://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/20210214corona.html)；VietJo「ハノイ：日本人男性がホテルで死亡、死後に新型コロナ感染確認」2021年2月14日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210214223746.html>)；VietJo「ハノイ：日系企業社員2人が新型コロナ陽性、死後に感染確認の日本人と社内で接触」2021年2月15日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210215184457.html>)；VietJo「ハノイ：日系企業社員3人の新型コロナ感染、関係者517人全員陰性」2021年2月17日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210217103840.html>)。

⁴⁵⁴ VietJo「ベトナム入国の外国人専門家に新型コロナウイルス再検査を実施」2021年2月17日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210217154805.html>)。

⁴⁵⁵ 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について」2021年1月6日 (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15898.html)；VietJo「新型コロナ：ベトナム、4つの変異種を確認、ハイズオン省では英国型が猛威」2021年2月23日 (<https://www.viet-jo.com/news/social/210222181912.html>) など。

⁴⁵⁶ 本号注309によれば、2020年4月16日にベトナムから5万枚の医療用マスクが寄贈されたが、10月の訪越時に菅首相が日越大学で行った講演によれば、(合計で)「120万枚のマスクが寄贈された」という(本号142頁)。

《若干の補足》

★ 42号掲載分の注212において、**刑事共助条約**の交渉について、「2018年12月17日～19日に東京で第1回会合、2019年3月13日～15日にハノイにおいて第2回会合、7月17日～19日に東京において第3回会合が実施されたが、(本稿執筆の2020年12月末日時点で)まだ最終合意には至っていない」と記したが、その後、2020年3月に条約交渉の第4回会合、2021年3月に第5回会合が実施されて実質合意に至り、2021年11月24日に山田滝雄大使とレー・ミン・チー最高人民検察院長官との間で条約の署名が行われた。しかるべき批准手続きを経た後に発効する。ちなみに、日本はこれまでに、同種の条約(もしくは協定)を、米国、韓国、中国、香港、欧州連合(EU)、ロシアとの間で締結している。外務省「日・ベトナム刑事共助条約の署名」2021年11月24日(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000640.html)。

★ 2021年を通して、日越間の要人接触は、主としてオンライン会合形式で実施されたが、いくつかの例外がある。

① 2021年9月10～12日、**岸信夫防衛相の訪越**：11日、ベトナム国防省で日越防衛装備品・技術移転協定の署名式の後、ファン・ヴァン・ザン国防相と会談。12日、グエン・スアン・フック国家主席、ファム・ミン・チン首相を表敬訪問。ベトナム国防省で基調講演「新たな段階に入った日越防衛協力関係とグローバル・パートナーシップ」。

② 2021年11月2日、COP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)世界リーダーズ・サミットに出席のため滞在中の英国グラスゴーにおいて、**岸田文雄首相とファム・ミン・チン首相が約30分間会談**。チンは4月5日にベトナム国会で新首相に選出されたが、それまで越日友好議員連盟会長を務めていたこともあって、長らく外相であった岸田とは旧知の間柄であった。しかし、両者が首相に就任してから直接面談したのは、これが最初の機会であった。岸田が新政権を発足させたのは、10月4日のことである。

③ 2021年11月22～25日、**ファン・ミン・チン首相が実務訪問賓客として来日**、岸田が首相に就任して以降受け入れた、最初の外国からの賓客であった。国防、外務、保健、農業、計画投資、商工の各大臣などが同行：23日、チン首相が菅義偉・前首相や二階俊博・日越友好議連会長と懇談。24日、首相官邸において岸田文雄首相とチン首相が首脳会談、会談後10件の日越間文書の交換に立ち会い、共同声明「アジアの平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップにおける新たな時代の幕開けに向けて」を発出。25日、チン首相に同行したブイ・ティン・ソン外相が林芳正外相と会談…。

★ 2016年11月初旬から3年5か月にわたって駐ベトナム大使を務めた**梅田邦夫・日本経済研究所上席研究主幹**が、外務省退職(2020年4月)後の2021年6月に、『ベトナムを知れば見えてくる日本の危機』(小学館)を刊行した。2017年2～3月の天皇・皇后訪越や、2018年5～6月のチャン・ダイ・クアン国家主席の来日など、白石が前稿Cや本稿で取り上げた多くの事項について、貴重な証言や考察が記されており、大変参考となる。